

Fit your needs, Fit your future



Fit your needs,

大日本スクリーングループの経営理念は、コア技術を基礎に新しい事業や技術、製品の創造に常にチャレンジする「思考展開^{*}」にあります。当社は1943年の設立以来、ガラススクリーンのフォトリソグラフィ技術を起点に、「思考展開」の精神で印刷からプリント基板製造、半導体・液晶パネル製造などさまざまな分野での技術的課題の解決と生産性向上に貢献してきました。

変化の激しい業界において、よりスピード感を持った経営を進めるため、大日本スクリーンは2014年10月1日に持株会社「株式会社SCREENホールディングス」として、新たなスタートを切ります。新体制のもと、これからも「思考展開」、プラス“志高く改革を目指す”「志高転改^{*}」の精神で、当社ならではの技術を存分に生かし、社会のニーズに応え続けます。

経営指針

● 経営理念

思考展開 + 志高転改

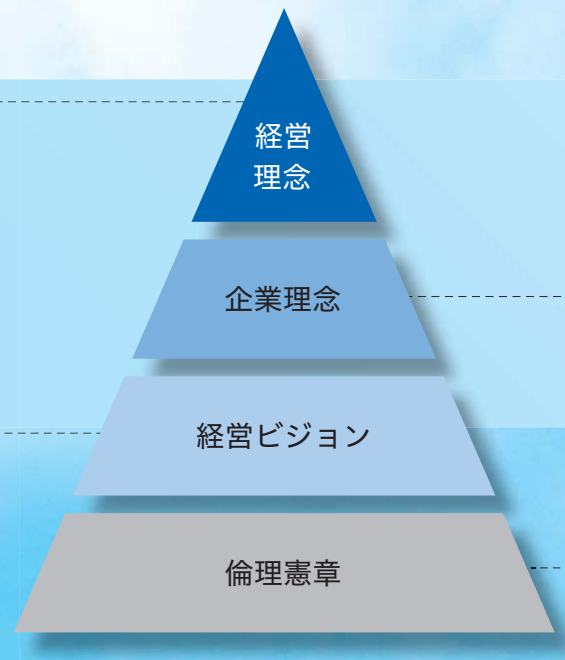
● 経営ビジョン

Fit your needs, Fit your future

期待に応えて、未来を形に…

※「思考展開」とは、大日本スクリーンの事業展開の信条です。常に「自社の技術や製品にどう結びつくのか」「何が不足しているか」を考え、新しい事業や製品の創造にチャレンジを続けるという思いが込められているものです。

「志高転改」とは、「思考展開」と同音ではあるが、志を高く改革に転じるという意味で、会長の石田明の座右の銘です。



FTSE4Good

当社は、FTSE社がSRI(社会的責任投資)インデックス「FTSE4Good」を2004年にスタートさせて以来、これに組み入れられています。FTSE4Goodは、国際的に認められたCSR基準を満たす企業への投資を促進するため作成された一連の指数です。FTSE4Goodへの組み入れは、環境・社会・ガバナンス面の厳しい基準を満たし、責任あるビジネス慣行を守る企業である証といわれています。

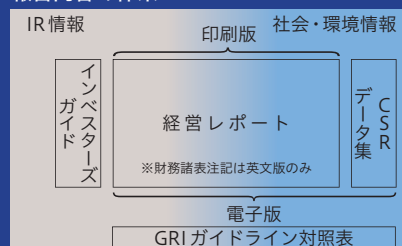
編集方針

当社グループの活動を、より多面的にお伝えするため、営業活動や財務面、社会・環境面の報告を統合した「経営レポート」を発行しています。印刷版の「経営レポート2014」に加え、「CSRデータ集」をウェブサイトで公開しています。なお、財務諸表注記は英文版のみ作成しております。

CSR情報は、GRI^{※1}「サステナビリティ レポート イングガイドライン」の第3.1版と第4版(G3.1、G4)^{※2}を参照して編集しております。G3.1に関しては、アプリケーションレベルBに相当すると自己宣言します。

※1 グローバル・レポート・イニシアティブ
※2 「GRIガイドライン対照表」はウェブサイトで公開しています。

報告内容の体系



ウェブサイト (<http://www.screen.co.jp>)
当社ウェブサイトでは、上記以外にもさまざまなIR情報/社会・環境情報を開示しています。

注意事項

● 当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて大日本スクリーンの経営者が判断したものです。したがって、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

● 当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましては単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。

● 各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。

Fit your future

● 企業理念

1. 未来共有
未来をみつめ社会の期待と信頼に応える
2. 人間形成
働く喜びを通じて人をつくる
3. 技術追究
独自技術の追究と技術の融合を推進する

● 倫理憲章

1. 法令、社会規範の順守
2. 社会貢献
3. 人権の尊重
4. 人と地球にやさしい環境形成
5. 安全衛生の確保
6. 企業情報の開示
7. 会社資産の保護
8. 反社会的勢力への毅然たる対応

持続的な価値創造

目次

- 02 ステークホルダーの皆さまへ
- 08 経営計画と経営体制
- 10 研究開発
- 12 カンパニー別業績レビュー
 - 12 半導体機器カンパニー
 - 14 FPD 機器カンパニー
 - 16 メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー
- 18 コーポレート・ガバナンス

- 20 役員一覧
- 21 企業の社会的責任(CSR)
 - 21 コンプライアンス/リスクマネジメント/防災 EHS マネジメント
 - 24 防災 EHS 目標と実績
 - 26 環境保全/人材・労働マネジメント/製品責任/ステークホルダーとの関わり
- 34 経営指標ハイライト
- 36 11 年主要財務データ

- 38 財務報告
 - 38 CFO メッセージ
 - 39 経営成績/財政状態および流動性/リスク要因
 - 47 セグメント情報
 - 48 連結貸借対照表
 - 50 連結損益計算書/連結包括利益計算書
 - 51 連結株主資本等変動計算書
 - 52 連結キャッシュ・フロー計算書
- 53 会社概要/連結対象会社/株式情報

新体制のもと、コア技術の深耕 活用を進め、持続的な企業価値

技術の応用で時代のニーズに応え続ける

当社は2014年10月より「株式会社SCREENホールディングス」として、新たなスタートを切ります。新体制のもと、エレクトロニクス業界と印刷業界の両方で事業を展開する当社グループならではのコア技術とオープンイノベーションによって、既存事業をさらに強化するとともに、新規領域への展開を進めながら、持続的に成長できるさらなる高収益グループへの転換を図ってまいります。

当社のコア技術とは、フォトリソグラフィーを軸とする要素技術です。それらを原動力に新たな事業創出をすることで、時代のニーズに応え続けることが当社の経営理念である「思考展開」による成長モデルであり、社会貢献の姿だと考えています。

当社は、その前身である石田旭山印刷所において1934年に初めてガラススクリーンの国産化に成功して以降、フォトリソグラフィー技術をベースに、印刷関連機器に展開していく一方、新たな応用分野としてカラーテレビのシャドウマスク、さらに半導体、液晶ディスプレイの機器へと進出してきました。

現在、当社では「半導体機器事業」「FPD機器事業」「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業」という3つの事業がありますが、各事業の専門化、高度化が進む中で、市場の変化に応じてさらなるスピード経営が行えるよう、10月1日にこれらを分社化し、持株会社体制へ移行することを決定し、2014年6月26日の株主総会にて承認されました。

これからも、先代より受け継いだ「思考展開」の精神を大切にしつつ、社会のニーズが自社の技術や製品にどう結びつくのかを考え、脱本業・拡本業にチャレンジし、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、まい進してまいります。

代表取締役 取締役会長
最高経営責任者 (CEO)

石田 明

とオープンイノベーションの 向上を図ります。

収益構造改革を完遂させ、高収益体質へ

当社グループは、2012年3月期より「安定した収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を基本方針とした中期3カ年経営計画「NextStage70」に取り組んできましたが、その2年目に当たる2013年3月期に、半導体・液晶パネルメーカーの設備投資抑制により業績が大幅に落ち込みました。最終年度(2014年3月期)には黒字化、復配を実現したものの、安定した収益構造の確立については課題が残る結果となりました。

そのため、新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)では、前・中期3カ年経営計画に掲げた収益構造改革を完遂させ、営業利益率10%以上の高収益体質への転換と、新規事業領域での黒字化、自己資本比率50%以上の財務体質の強化にチャレンジしてまいります。この「Challenge2016」を達成し、さらに成長するために、各事業に対し明確な責任と権限を与え、よりスピーディな経営判断を行えるよう、持株会社体制へ移行します。

半導体装置メーカーの再編、FPD装置市場の成長鈍化、印刷工程のデジタル化の加速化など、事業環境が大きく変わる中、当社としても変化に対応できる事業構造への転換が急務となっています。そのような時だからこそ、当社の歴史が物語るように、時代のニーズに応じて変化するDNAを継承しつつ、強い事業をさらに強くし、成長に向けた新規事業の創出などの改革をスピーディに進めてまいります。ステークホルダーの皆さまには、今後とも変わらぬご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役 取締役社長
最高執行責任者(COO)

垣内 永次

既存事業の収益力向上を図りながら、将来の成長に向けた新規事業の創出に取り組みます。



左から、取締役副会長 橋本 正博、取締役会長 石田 明、取締役社長 垣内 永次

2014年3月期の事業環境と業績

2014年3月期における世界経済は、先進国を中心に景気が持ち直したことにより、全体として緩やかな回復基調が見られました。半導体業界においては、パソコン需要の低迷によりロジック投資の抑制は続きまし

たが、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大によりメモリーやファウンドリーの投資は増加しました。液晶パネル業界においては、中小型パネルの需要増や中国での設備投資再開を背景に事業環境に改善が見られました。印刷関連機器においては、POD装置の需要

は増加傾向にあるものの、欧州経済の低迷や競合の激化などにより、厳しい事業環境が続きました。

このような状況の中、当期の売上高は2,359億円と前期比で361億円(18.1%)増加しました。利益面では、売上の増加や変動費削減などにより、営業利益は前期比で137億円増加し、89億円(前期は48億円の営業損失)となりました。経常利益は83億円(前期は50億円の経常損失)、当期純利益は54億円(前期は113億円の当期純損失)となり、回復を達成しました。

激動の10年を振り返って

2005年に社長に就任してからリーマンショックまでの4年間は「攻めの経営」ができた時期でありました。順調な業績を背景に、2006年にFPD機器、半導体機器それぞれの新たな生産拠点「CS-1」「Fab.FC-2」を、また、2008年に半導体製造プロセス開発拠点「プロセス技術センター(PTC)」の設置など、大型設備投資ができ、加えて研究開発投資も高水準を維持できました。

その後、大きなターニングポイントとなったのがリーマンショックです。お客さまの設備投資はかつてないほど減少し、当社は2期連続の赤字を経験し、過去最大規模の希望退職を断腸の思いで行いました。翌2011年3月期には、過去最高の純利益を計上するなど急回復しましたが、持続的な収益力を確保するには至りませんでした。といたしますのも、「パソコンショック」ともいえる、パソコンからスマートフォンやタブレットへの需要構造の転換により、2013年3月期は大幅な売上減となり、赤字を余儀なくされました。このように、2008年後半からの5年間は「守りの経営」が主体となり、思い切った開発投資・設備投資が十分にできなかったとの思いがあります。

社長在任中は、銀行出身かつ初の創業家以外の社長ということもあり、外部の視点を大切にする経営を心



掛けてきました。国内外の機関投資家、個人投資家に向けたIR活動を積極的に行うと同時に、投資家を含むステークホルダーの立場に立って、財務体質の健全化など、強い会社の基盤づくりに注力してきたものの、ステークホルダー満足度という点では、前期が赤字で無配となり、前・中期3カ年経営計画(2012年～2014年3月期)も数値目標が未達に終わったという反省があります。業績回復に目途がついた今こそ、垣内新社長には新規事業の早期確立を含め、リスクを考えながらも「攻めの経営」を期待しています。

取締役副会長

橋本 正博

強い事業をさらに強く、新規分野は早期事業化を。



2015年3月期の業績見込み

経済環境は、新興国では経済成長の鈍化傾向に加え、中国の金融システム不安の再燃による経済への影響が懸念されますが、先進国では金融緩和策の継続などによる景気の下支え効果が見込まれることから、総じて緩やかな景気の回復が続くと予想されます。半導体機器事業においては、低価格帯のスマートフォンやタブレット端末の需要増加は見込まれるものの、一部のデバイスメーカーの設備投資時期の先送りが懸念されることから、売上に関しては慎重に見ております。また、FPD機器事業においては、中国でのテレビ用パネル投資が活発化することが予想されることから、売上の増加を見込んでおります。同様に、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、POD装置と直接描画装置の販売促進により、売上の増加を見込んでおります。利益面につきましては、収益構造改革の完遂により収益性向上に努めてまいります。

新・中期3カ年経営計画で掲げる3つの目標にチャレンジ

2014年3月期の黒字化を果たした今こそ、自身の座右の銘である「チャレンジ」を念頭に、中期3カ年経営

計画の3つの目標実現を果たしたいと考えています。

1つ目は、収益構造改革であり、最終年度において営業利益率10%以上を目指していきます。その実現のためにも、今回の持株会社体制への移行による独立採算性の強化が収益性改善に大きく貢献するものと考えております。各事業においては、変動費の削減を粘り強く愚直に継続させるとともに、固定費の観点からは、リソースの再配分も進めてまいります。需要と市場の動向に合わせて、重点分野・地域を柔軟に変えながら、メリハリのある資源投入を行います。

2つ目は、既存の強い事業をさらに強くし、新規領域での事業化を進めます。新・中期3カ年経営計画では、新規領域を「エネルギー」「ライフサイエンス」「検査計測」「プリントエレクトロニクス」の4分野に定め、リソースを集中投入し、早期事業化を進めます。具体的には、エネルギー分野においては、液晶分野で培ってきた塗布技術で大きな面積の対象物に液体材料を均一に塗る技術を生かしたリチウムイオン電池製造装置の製品化を進めています。また、ライフサイエンス分野においては、試薬なしでのがん細胞の経過観察を可能にした3D細胞スキャナー(2013年7月に発売)などの製品化を着実に進めております。これらの新製品をさらに育成し、事業の黒字化を果たして、将来の成長シナリオに組み込んでいきたいと考えています。新規事業を成功させるためには、自前主義にとらわれないオープンイノベーションを推進し、社外のリソースを成長に結びつけていきます。そのためにも、自社の強みをさらに強化しなければならないと考えます。

3つ目は、財務体質を強化し、最終年度末において自己資本比率50%を達成することです。半導体業界はシリコンサイクルといわれる大きな市況変動があるのが特徴ですが、市況の下降局面においても、将来の成長に向けた投資や株主還元がきちんと継続できるよ

う、財務体質のさらなる強化が必要です。そのためには、収益力を高めるとともに、たな卸資産や売掛金のさらなる圧縮にも取り組んでまいります。

ステークホルダーの皆さまの期待に応える経営を

新・中期経営計画では、「CSR経営の推進」を重点課題の一つに盛り込んでいます。数値目標を達成する一方、その土台となる会社のガバナンス体制を強化し、私たち経営者は社員とともに、社会的責任に対する意識改革を進めてまいります。

2014年10月以降は、持株会社がグループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、各事業会社が機動的かつ大胆な経営判断や事業執行が行える体制とし、経営と執行の分離がさらに進むこととなります。

そのような中、単に「良い製品・サービス」を提供するだけでなく、社会・環境ニーズを意識した事業展開をする姿勢が、持続的成長にとって不可欠だと考えています。すべての社員が社外に目を向け、ステークホルダーの皆さまの存在を意識しながら業務に当たることで、長期的な経営ビジョンである「Fit your needs, Fit your future(期待に応えて、未来を形に・・・)」が実現できるものと確信しています。

会社が存続していくためには、利益を出すことはもちろんのことですが、社員が会社の将来に対して期待、安心感を持てることも非常に重要です。社員を含めたステークホルダーに対して、将来ビジョンを明確にして、その実現に向けて着実に歩を進めている姿を見せられるような会社づくりをしていく所存です。

“

既存事業の近接領域を
「**拡本業**」で、新規領域を
「**脱本業**」で開拓し、
将来成長へ。

”

垣内 永次(カキウチ エイジ)

代表取締役 取締役社長 最高執行責任者(COO)

1978年3月 天理大学 外国語学部(現:国際学部)卒業

1978年3月 株式会社岩倉組(現:株式会社イワクラ)入社

1981年4月 当社入社

2000年7月 DAINIPPON SCREEN GRAPHICS(USA), LLC
社長

2005年4月 当社執行役員

当社メディアテクノロジーカンパニー社長

2006年4月 当社上席執行役員

2007年4月 当社常務執行役員

当社半導体機器カンパニー社長

2010年4月 当社安全保障貿易、GPS担当

2011年4月 当社IR、G10担当

2011年6月 当社取締役

2012年4月 当社広報・IR担当

2014年4月 当社取締役社長 最高執行責任者(COO)

Medium-term

新・中期3カ年経営計画と 持株会社体制への移行

Challenge2016

収益力と財務体質の強化に向けて

当社グループは、2012年3月期より「安定した収益構造の確立と新たな成長への基盤づくり」を基本方針とした中期3カ年経営計画「NextStage70」に取り組んできましたが、安定した収益構造の確立については課題が残る結果となりました。新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」（2015年3月期～2017年3月期）では、課題となっている収益構造改革を完遂させ、さらなる高収益体質への転換と、新規事業領域の事業化に取り組めます。

基本方針

1. 持株会社体制による収益力の強化

持株会社体制による執行スピードアップと独立採算の強化徹底

2. 高収益事業ポートフォリオの構築

コアコンピタンスの活用とオープンイノベーション戦略の実施による高収益事業ポートフォリオの構築

3. バランスシート経営の推進

財務体質の強化に向けバランスシートにより軸足を置いた経営の推進

4. CSR経営の推進

グループにおけるCSR意識の醸成と事業を通じた社会貢献

新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」

主力事業のさらなる競争力強化と新規分野の早期事業化により、安定的に高収益を出せる企業への変革を図ります。

3つの目標

10%
収益構造改革
最終年度の営業利益率10%以上

+4
新規事業創出
各事業で最終年度での黒字化達成

50%
財務体質強化
最終年度の自己資本比率50%以上

4つの新事業領域

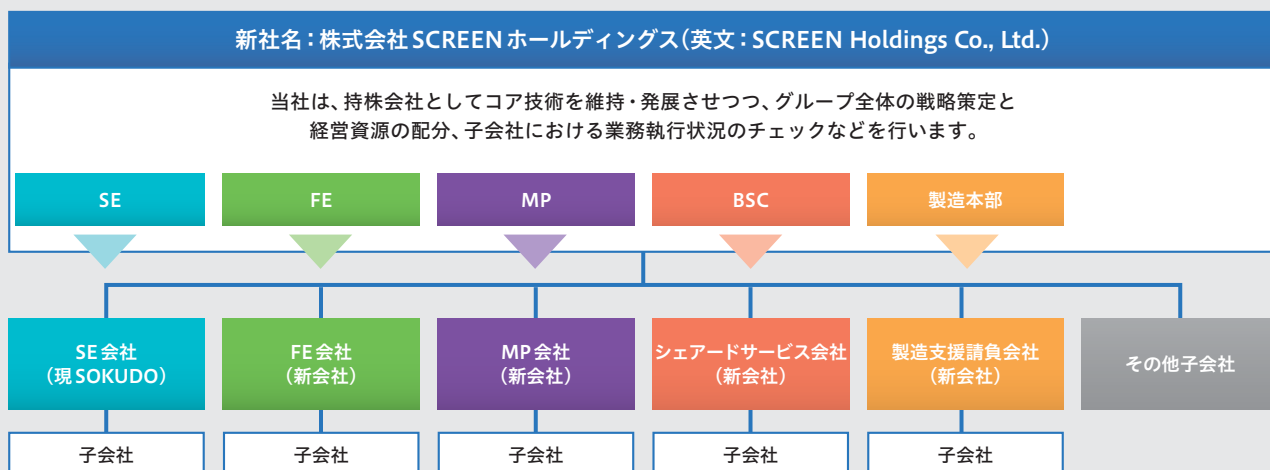


持株会社体制への移行

第73回定時株主総会にてご承認いただきましたとおり、当社グループは、新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」を達成し、さらなる成長を果たしていくために、2014年10月1日付で持株会社体制へ移行いたします。

大日本スクリーン製造株式会社は、半導体機器事業を100%子会社の(株)SOKUDOに、FPD機器事業、メディア

アンドプレジジョンテクノロジー事業、製造支援および製造請負業務、経理・人事・総務などのシェ어드サービス業務を4新設会社に、それぞれ吸収分割いたします。吸収分割後の当社は、「株式会社SCREENホールディングス」に商号変更し、持株会社となり、引き続き上場を維持する予定です。



SE：半導体機器事業 FE：FPD機器事業 MP：メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業 BSC：経理・人事・総務などの各種サービス業務を行う部門
製造本部：製造支援を行う部門

コア技術の応用により、
新たな成長地図を描き続ける

第4の柱

——新規事業の創出を加速

「表面処理技術」「直接描画技術」「画像処理技術」の3つのコア技術を基軸に、それらを支える基礎技術を究めるとともに、他の技術との融合と応用展開により将来の成長の原動力となる新規事業の創出に取り組みます。

常務取締役
最高技術責任者(CTO)
技術開発センター長
灘原 壮一

「表面処理」

材料塗布や洗浄、エッチングなど
により表面を改質する技術

「直接描画」

リソグラフィーやインクジェット
などを用いて、基板表面に
パターンを形成する技術

「画像処理」

画像データの修正、照合、変換
などの処理を行う技術

技術開発センターの機能強化で新規事業創出を加速

当社グループの技術開発センターの役割は、各事業カンパニーの次世代技術の開発を支援するとともに、技術の応用と融合による新規事業の創出を推進していくことです。新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)のスタートに伴い、研究開発に占める新規事業の割合を大きくし、次世代技術のターゲット市場(応用対象)を従来よりも明確に絞り込みました。そのため、

予算の面でも一定基準を設けて必要な資金を確保することにしました。既存技術の強化と新領域での技術の応用という両側面から、当社グループの技術力の底上げを図っていきます。

4つの新しい事業領域を切り開く

新・中期3カ年経営計画の策定に当たって、当社が保有する技術を「表面処理」「直接描画」「画像処理」という3つのコア技術に再整理し、それらの「発展」

あるいは「組み合わせ」によって応用展開できる新たな領域として、「エネルギー」「ライフサイエンス」「検査計測」「プリントドエレクトロニクス」の4つの分野を特定しました。

エネルギーの分野では、すでに薄膜系太陽電池用膜厚測定装置を発売(2009年11月)していますが、現在さらにリチウムイオン二次電池(LiB)製造用の電極材料塗工乾燥装置の製品化を進めています。これは、FPD事業で培った大型液晶パネル用コーターデベロッパの塗布技術と制御技術を組み合わせて応用したものです。電極材料を高速かつ均一に塗布できる装置として、お客さまに対して試験機検証を続けています。

ライフサイエンスの分野では、画像処理技術を応用した細胞スキャナー「Cell3iMager」を2013年7月に発売しました。画像処理技術により、がん細胞の増殖や形態の変化を検査試薬なしで生きたまま高速に計測・分析し、経過観察できるのが特長です。

検査計測の分野では、さまざまな生産現場における、検査工程の自動化・省力化に貢献できると考えています。特に目視検査による選別がまだ必要とされている領域での応用展開を考えています。

プリントドエレクトロニクス<下記参照>は、印刷とエレクトロニクスの融合技術として当社が数年前から取り組んでいる分野であり、当社ならではの超微細な印刷技術を用いて回路パターンを形成する技術開発に取り組んでいます。

市場戦略とオープンイノベーションへの道筋

新規事業を収益の柱に育てるには、シーズとニーズのマッチングから商品化、市場への浸透に至る戦略を描くことが不可欠です。市場のニーズに対して、「当社だからできること」を見極め、いかにソリューションを提供できるかに知恵を絞っていく必要があります。お客さまにとって魅力ある高品質で付加価値の高いソリューションを実現する技術開発を進めます。

同時に、次世代を担う若手開発者の育成にも注力しています。国内外の学会発表に積極的に参加させるなど、幅広い視野を持ってもらうようにしています。

当社グループは、各事業において、いわゆる「装置メーカー」から、周辺技術と組み合わせた「ソリューションを提供できる会社」を目指しています。そのためには、「当社にある技術」と「当社にない技術」を明確にし、足りない技術は社外に求める必要があります。その一つの方法として、今回の中期計画ではオープンイノベーションを掲げています。当社が保有するコア技術を社外に提供する一方、当社のターゲットとする市場への進出に必要な知見や技術は、産官学を問わず外部から取り入れながら、提供できるソリューションの幅をこれまで以上に広げ、新規事業をいち早く市場に送り出したいと考えています。

用語解説

- コーターデベロッパ
塗布現像装置。感光材を塗布し、現像する装置。半導体ウエハーや液晶パネルの製造に使われる。

プリントドエレクトロニクス分野へ本格参入

～精密配線・回路形成から機能性材料印刷まで幅広く対応～

プリントドエレクトロニクスとは、まるで紙に文字を印刷するように電子回路などを基板上に印刷して電子デバイスを生産する手法です。従来のフォトリソグラフィ手法に代わり、電子デバイス生産を大幅に効率化する技術として注目されています。また、さまざまな基

板に印刷できるため、電子広告などのデジタルサイネージや電子ペーパーへの応用が有望視されています。

この分野において当社は、「Printro-I-nics(プリントロアイニクス)」(下記)というコンセプトネームを掲げ、全社横断プロジェクトとして技術開発に取り組んでいます。

Printro  nics = Print+Invisible+Electronics

半導体機器カンパニー



半導体機器カンパニー 社長

須原 忠浩

既存製品群の収益力アップを図りながら、事業領域の拡大を目指す

事業内容：半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像、熱処理などの表面処理を行う装置を提供しています。

■ 2014年3月期の事業環境と業績のレビュー

メモリーや大手ファウンドリーの投資が拡大したことにより、枚葉式洗浄装置を中心に洗浄装置の売上が増加しました。それに加え、大手お客さまへの拡販成功からコーターデベロッパの売上を伸ばすことができました。その結果、半導体機器事業の売上高は1,631億円（前期比16.0%増）となり、利益面でも変動費削減などが奏功し、87億円の営業利益（前期は37億円の営業損失）を計上しました。

当社を取り巻く事業環境においては、半導体デバイスのアプリケーションがパソコンからスマートフォンやタブレット端末へ大きくシフトしたことに伴い、ファウンドリーやモバイル機器用のメモリーの投資が活発となり、この分野での売上が大きく伸びました。

一方、半導体デバイス市場の拡大と同時に、デバイスメーカーの寡占化が進んだことに伴った競争も激化しています。そのような中、2013年

（暦年）の洗浄装置市場における当社シェアは、枚葉式洗浄装置が54%、バッチ式洗浄装置が80%、スクラバーが64%、とそれぞれ世界トップの位置を維持することができました。*加えて、コーターデベロッパのシェアが7%から12%に拡大しました。*これは、グループ会社のSOKUDOブランドで展開している製品ですが、お客さまでの技術・性能で高い評価をいただいた結果、最先端の生産ラインでの採用に至りました。これを機に、他のお客さまへの多面的なソリューションの提案を進め、売上拡大を図りたいと考えます。

お客さまの課題解決のためのソリューション提供

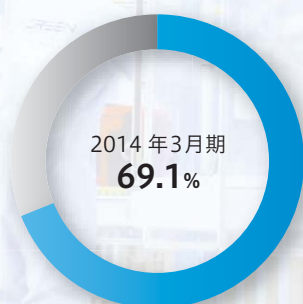
当社のような装置メーカーがさらに成長していくには、高い技術力と、長年築き上げてきたお客さまとの信頼関係の維持・向上が必要不可欠です。半導体の回路の微細化とともに、メモリーデバイスの3D化、トランジスターの立体構

造（FinFET）化が進むものと予想され、当社としては現在の主力製品である枚葉式洗浄装置「SU-3200」を市場の先端技術要求に合わせて常に進化させることで次世代ニーズへの対応を図っています。サブ10ナノメートルノードまで対応可能なこのプラットフォームは、微細化と生産性を両立させながらお客さまの歩留まり向上へ貢献できるものと考えます。さらに、今まで培ってきた当社の技術とノウハウを駆使し、提案型のソリューションビジネスモデルへの転換に注力していきます。

ものづくりの上流改革で収益性向上を

当社の課題の一つである収益性を高めていくには、高付加価値の製品を先端分野に提供するのと同時に、コスト管理が重要な要素となります。その一環として、当社が「ものづくりの上流改革」と位置付ける、設計の標準化と3D CAD活用

全社売上比率

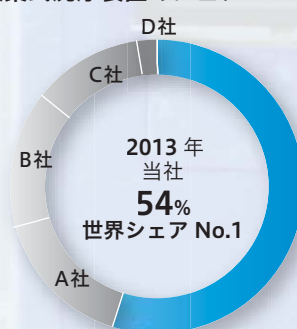


(注)半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

売上高



枚葉式洗浄装置のシェア



※出典：Gartner, "Market Share: Semiconductor Manufacturing Equipment, Worldwide, 2013," 31 March 2014-Revenue from Shipments of Single-Wafer Processor, Auto Wet Stations, Scrubbers and Photoresist Processing (Track), Worldwide 2013. Chart created by SCREEN based on Gartner data.

による効率化を進めています。

社内設計をシステムティックに効率化することで、お客さまごとに仕様が異なる製品でもリードタイムを短縮できると考えます。また、変動費率の改善もその一環として継続的に取り組み、お客さまにとっての付加価値を上げながら収益性の高い製品づくりをしてまいります。

事業領域の拡大にも注力

既存技術の活用と深耕で新市場を掘り起こす「フロンティアプロジェクト」にも力を入れています。このプロジェクトでは、車載用途などでの需要が近年伸びているパワーデバイスやオプトデバイス、MEMSなどをターゲットとした200mm以下のウエハー用の洗浄装置を新規に開発したほか、多品種小ロット生産に適した半導体の後工程用直接描画装置など、当社のコア技術を集結したユニークな戦略商品も取りそろえております。

また、メンテナンスサービス、製

品の改良などのポストセールの拡大にもさらに注力していきます。装置販売では市況変動の影響を受ける傾向があり、収益を安定させるためにポストセールスに一層注力していきます。すでに当社製品は、市場で数多く稼働しており、これらの実績を活用し、ビジネスにつなげていきたいと考えております。

このようにターゲット市場の拡大を図りながら、新・中期3カ年経営計画(2015年3月期～2017年3月期)では、前期からの目標であった変動費率改革を完遂する一方、先端技術開発を推し進め、洗浄装置とコーターデベロッパのさらなるシェア拡大を図ります。また、次世代のプロセスと呼ばれるEUV露光の最先端リソグラフィー技術についても、グローバルな技術アライアンスをより強化し、ビジネスチャンスにつなげていきます。こうした取り組みにより、お客さまに提供できる価値を最大化しながら、会社が持続的に成長できる収益基盤づくりを進めてまいります。

用語解説

- **枚葉式洗浄装置**
ウエハーを1枚ずつ処理する洗浄装置。
- **バッチ式洗浄装置**
複数のウエハーを一括に処理する洗浄装置。
- **スクラパー**
回転させたウエハーの表面を柔らかいブラシで掃除し、ゴミを取り除く装置。
- **コーターデベロッパ**
フォトレジスト(感光剤)の塗布と現像を行い、集積回路を形成する装置。塗布現像装置ともいう。
- **後工程**
ICチップ製造工程の中で、ウエハー上にトランジスターを形成するまでの基板工程を前工程と呼ぶのに対し、配線工程やパッケージ工程を後工程という。
- **直接描画装置**
回路パターンを高速・高精細に直接描画(露光)する装置。マスク工程を省くことで大幅な生産性向上を実現できる。
- **MEMS**
Micro Electro Mechanical Systemの略。機械要素部品、センサー、アクチュエータ、電子回路などを一つの基板の上に集積化したデバイスを指す。
- **EUV露光**
回路パターンをウエハー上に転写する次世代の露光技術の一種で、波長が13.5ナノメートルと極めて短いEUV(Extreme Ultraviolet: 極端紫外線)を光源に用いる。

FPD 機器カンパニー



FPD機器カンパニー
会長

林 隼人

社長

廣江 敏朗

市場環境の変化に対応し、
新規事業の創出を加速

事業内容：液晶テレビやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器に使われているフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程で使われる各種装置およびサービスを提供しています。



■ 2014年3月期の事業環境と業績のレビュー

当カンパニーを取り巻く環境は依然厳しいものの、2014年3月期はスマートフォンやタブレット端末向けの高精細・中小型液晶パネル用製造装置と、中国向けの大型テレビ液晶パネル用製造装置の売上が増加したことから、当カンパニーの売上高は198億円（前期比64.8%増）となりました。利益面では増収による増益効果はありましたが、プロダクトミックスの影響などにより、4億円の営業損失（前期比4億円の改善）となりました。

市場の見通しとして、液晶テレ

ビ向けは中国での活発な投資は見込まれるものの、国内ではほとんど投資が見込めないと予想しております。また、スマートフォンをはじめとするモバイル端末の需要は今後も増加が見込めるものの、それに搭載される中小型液晶パネル単価は下落が続くと見ており、当社としてはFPD機器に代わる新規事業の早期立ち上げが、ますます重要な課題となっています。

ポスト液晶、新規事業の立ち上げを急ぐ

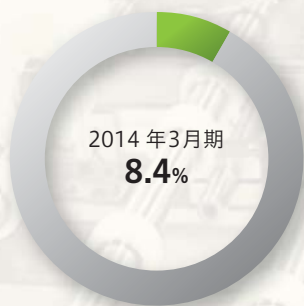
今期（2015年3月期）から、カンパニー社長が技術開発センター出身の廣江に代わり、林会長と両輪で当事業をけん引していきます。

中国向けの大型受注を獲得したことで、2014年3月末時点での受注残高は200億円を超え、活発な

受注は今期（2015年3月期）前半も続き、今期の売上高は265億円を予想しています。現状では売上構成の多くを大型テレビ向け装置が占めますが、中長期的な収益源確保のために、新規事業の立ち上げを急ぎ、製品ポートフォリオの転換を進めています。

現在開発を進めているのが「成膜（ウェット、ドライ）」の分野です。例えば、ウェット成膜は、液晶のコーターデベロッパ装置の開発で長年培ってきた、広い面積の基板に薄く均一に液体をコーティング（塗布）する技術です。現在、リチウムイオンバッテリー製造装置への展開を進めています。また、ドライ成膜では、真空中の高密度のプラズマを使ってさまざまな素材を対象に、均一かつ高速に成膜できる技術を、多様なアプリケーションに応用したいと考えています。

全社売上比率



(注)半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売については、2014年3月期より、出荷基準から据付完了基準に収益認識基準を変更しております。したがって、前連結会計年度との比較分析は遡及適用後の数値で行っております。

売上高



コーターデベロッパーのシェア



※シェアは機種群総数に基づき算出。当社調べ。

持続的成長に向けた事業構造改革

このように、当社の事業を「液晶」というくりから「ディスプレイ」「塗布・成膜」というくりで見直すと、将来の成長余地はまだまだあるとみています。例えばフレキシブルディスプレイや、従来から取り組んできた太陽電池、有機ELテレビへの応用開発の成果も、より幅広い形で活用できると考えています。中長期的にはこれらの事業で液晶事業を補完できるよう育成に努めます。また、当社が過去に納入した製品のアップグレード（高精細化対応など）を中心とする「改造」事業にも注力し、新たな収益源としていきます。

前述の「成膜」と「改造」をポスト液晶事業と位置付けて取り組み、収益性の向上を図ります。当然ながら、既存の液晶事業に関しても、

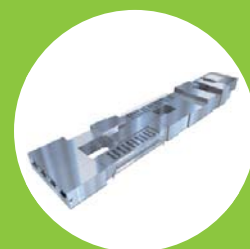


厳しい価格競争が続く中、海外からの調達拡大やVEに引き続き取り組むとともに、ユニットの組み立てから、搬入・設置、立ち上げ調整、引き渡し、本運転に至る一連の出荷プロセスを再検証し、省工程化を図り、収益改善を進めます。

製品ポートフォリオの転換と生産プロセスの効率化に取り組むことにより、時代の新たなニーズをチャンスにできる事業を目指してまいります。そのためにも、今期は黒字化が必須課題です。

用語解説

- 有機EL
電圧をかけると発光する有機系発光ダイオード(LED)で構成される発光素子、またはそれを使ったディスプレイ。基板が1枚でバックライトが不要なため、薄型化が可能とされている。
- VE
Value Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。



大型液晶パネル対応型
コーターデベロッパー「SKシリーズ」

メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー



メディアアンドプレジジョン
テクノロジーカンパニー 社長
青木 克彦

成長分野にソリューションを提供し、
事業の拡大を図る

事業内容: 印刷工程で使用されるさまざまな機材やサービスを提供する印刷関連機器事業と、電子部品を固定して配線するためのプリント基板を製造するための装置やサービスを提供するプリント基板関連機器事業からなります。

■ 2014年3月期の事業環境と業績のレビュー

印刷関連機器では、主力製品であるCTP装置の国内での買い替え需要が起こったものの、海外で減少した結果、CTP全体の売上は前年比で減少しました。一方、印刷のデジタル化に伴って普及期に入ったPOD装置(デジタル印刷機)の売上は増加し、加えて、プリント基板関連機器では直接描画装置の売上も増加しました。その結果、当カンパニーの売上高は521億円(前期比12.6%増)となり、営業利益は27億円(前期比87.7%増)と増収増益を果たしました。

2014年3月期の印刷関連機器事業を取り巻く環境は、金融緩和や円安の恩恵を受けたものの、欧州経済の低迷や競争の激化など厳しい状況が続きました。そのような中、当社の主力製品であるCTP装置は、シェアNo.1を維持し、国

内での更新需要を順調に取り込むとともに、中国など新興国市場では、開発設計から生産までを現地化した価格競争力の高い新製品を市場投入しました。

成熟産業である印刷業界にあって、新たな成長分野とされるPOD装置については、2012年に販売体制強化と販売網拡大に取り組んだ北米を中心に好調を維持しています。次なる課題は、景気回復が待たれる欧州での販売体制の再構築です。販売チャンネル拡大を図り、売上増加を狙っていきます。

印刷関連機器事業

ラベル・パッケージ向け製品とポストセールスビジネスを強化

タブレット端末などのデジタル閲覧機器の出現により、新聞・雑誌、書籍のデジタル化が進み、紙の

印刷物が減少する中、印刷業界は大きな変革期にあります。そこで当社は、トランザクション印刷など、少部数・短納期・在庫レスの印刷向けのPOD装置を強化しながら、紙以外の印刷に使われるPOD装置にも注力しています。

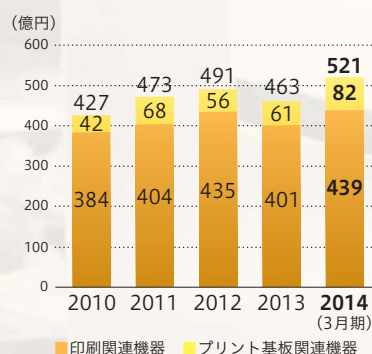
例えば、ラベル・パッケージ向けPOD装置「Truepress Jet L350UV」を世界同時発売したほか、ポスター広告などに使われるサインディスプレイ向けの大判印刷機「Truepress Jet W3200UV」(英国子会社 Inca Digital Printers と共同開発)を発売し、注目を集めています。今後は、この分野の製品ラインアップ拡充を予定しています。

このほか、機器販売ビジネスだけではなく、販売した機器から生まれる消耗品販売やサポートサービスなどの「循環収入モデル」のビジネスの強化に挑戦しています。

全社売上比率



売上高



●印刷関連機器 ●プリント基板関連機器

CTP装置のシェア



※シェアは機種群総数に基づき算出。
当社調べ。

また、ワークフローといわれる印刷
工程管理システム「EQUIOS」をク
ラウド対応するなど、収益源の多角
化を図りたいと考えています。

プリント基板関連機器事業

モバイル製品向け、透明電極検査 装置を発売

スマートフォンやタブレット端
末の市場拡大を追い風に、当社プ
リント基板関連機器事業は露光装
置がけん引し、売上を大きく伸ば
しました(前期比34.2%増)。今後
は直接描画装置「Ledia」シリーズ
については、従来機の販売強化に
取り組むとともに、新興国で需要
が増えている低価格スマートフォン
やタブレット端末向けに、価格競争
力の高い直接描画装置を投入する
予定です。

検査・計測機器の分野でも、新
製品を投入して販売拡大を図りま
す。たとえば、2014年9月に発売
予定の透明電極モニター装置
「TM-1C」もその一つです。成長が
見込めるスマートフォンなどの
タッチパネルに使われる透明電極
を光学的に可視化する技術を開発
したことにより、従来のレーザー
顕微鏡による方法では約100分か
かっていた欠陥検査をわずか
15秒に短縮できるとして、引き合
いが増えています。

今後は、競争力のある直接描画
技術や画像処理技術を駆使して、
印刷業界、プリント基板業界のお
客さまに最適なソリューションを
提供してまいります。



透明電極モニター装置「TM-1C」

用語解説

- CTP
Computer to Plateの略。印刷するデー
タをコンピューターから印刷用プレート
に直接出力し、印刷版を作成する方法。
- POD
Print on Demandの略。必要なときに必
要な部数を印刷すること。
- トランザクション印刷
レシートやキャッシュカードの請求明細
書などの印刷。
- プリント基板
樹脂などでできた板状の部品に、電子部
品や集積回路(IC)、それらを繋ぐ金属配
線などを実装するための配線を描いたも
の。「プリント配線板」とも呼ぶ。
- 直接描画装置
回路パターンを高速・高精細に直接描画
(露光)する装置。マスク工程を省くこ
とで大幅な生産性向上を実現できる。



CTP装置「PlateRite HD 8900」



直接描画装置「Ledia 5F」

コーポレート・ガバナンス

当社グループは、株主をはじめとする多様なステークホルダーの信頼に応え、企業価値を持続的に創造するため、企業経営の透明性、健全性、効率性、迅速性の追求が重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

■ コーポレート・ガバナンス体制

経営・執行体制

当社は監査役会設置会社の形態をとっており、取締役会は10名の取締役、監査役会は3名の監査役で構成されています。

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、重要事項の決定と職務執行状況の監督を行っており、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会にて株主の信認を得ることとしています。

当社は3名の社外取締役を選任することにより、経営監視機能を強化し、取締役会の透明性、健全性の向上を図るとともに、執行役員制および社内カンパニー制を採用することにより、経営の効率性・迅速性向上を図っています。

経営執行に関する審議機関として、取締役(常勤)、カンパニー社長、本部長およびセンター長から構成される経営会議を設置し、原則として月2回開催し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

持株会社制度への移行

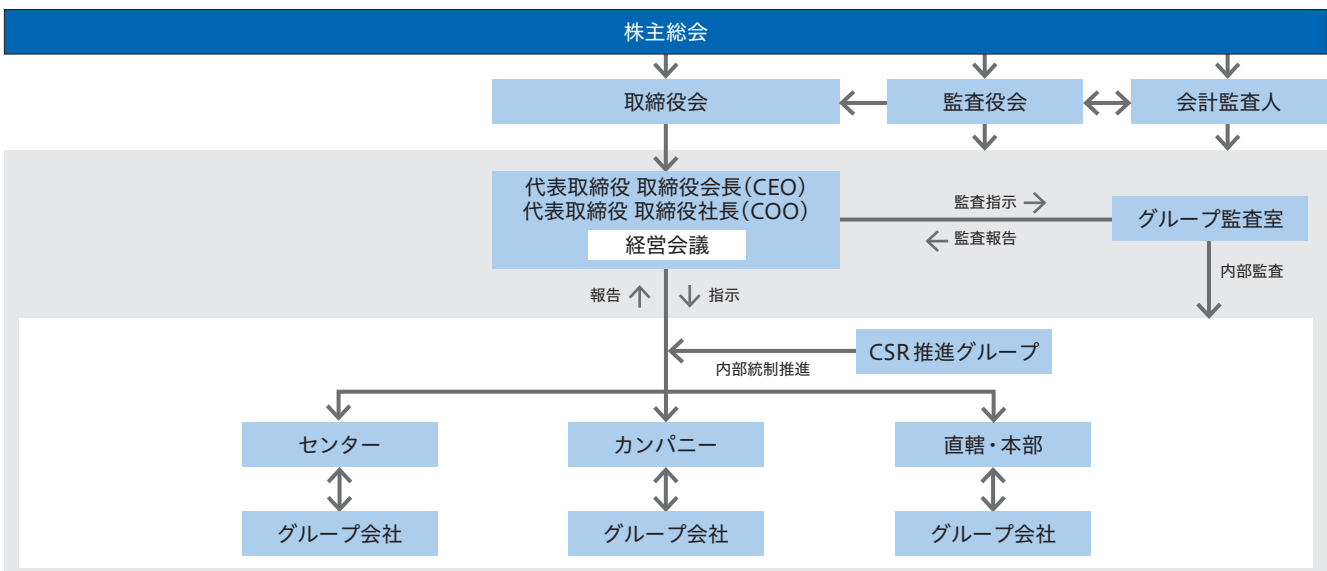
当社は、2014年10月1日から会社分割の方法により持株会社体制へ移行し、「株式会社SCREENホールディングス」に商号を変更します。

当社は、持株会社として企業グループ価値の源泉であるコア技術を維持・発展させつつ、グループ全体の統一かつ柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、子会社における業務執行状況のチェックなどの機能を担い、戦略的かつ明確な経営組織を整備することにより、グループとしての企業価値の最大化を追求します。

監査体制

監査役会は、月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の監査役会を開催しています。監査役は、会社経営が健全な形で会社の存続と持続的成長を意図して行われるよう、取締役の職務の執行を監査します。また、内部統制システムの構築と運用状況についても取締役および従業員などから報告を受け、必要に応じて意見を表明しています。さらに、会計監査人が適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人から報告を受け、適宜説明を求めます。

コーポレート・ガバナンス体制図



(注)2014年10月1日付で持株会社制度への移行により変更の予定

社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。社外監査役についても、豊富な知見、経験などを考慮して選任しています。

当社の社外取締役・社外監査役は、5名全員が経営陣に対し独立性が高く、一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として東京証券取引所に届出しています。

役員報酬

取締役報酬は、基本報酬と自社株式の購入に充てる株式取得型報酬と年度業績計画の達成度に応じた業績連動型報酬の3つで構成されており、専門機関のアドバイスを受けながら当社と同等規模の企業13社の水準を参考に作成した報酬テーブルをもとに、代表取締役と社外取締役で構成する報酬諮問委員会によって決定しています。なお、社外取締役は基本報酬と業績連動型報酬のみ、監査役報酬は、基本報酬のみとなっています。

2005年に退職慰労金制度を廃止する一方、中長期的な業績や株価を意識させるために株式取得型報酬を採用しています。

内部統制

業務の適正性を確保する体制

当社グループでは、経営と業務の執行が適正かつ有効で効率的に実行されるための環境やルールの整備、業務プロセスの明確化、およびリスクマネジメント体制の確立など、業務の適正性を確保する体制を整備しています。

財務報告に係る内部統制

財務報告に係る内部統制に関しては、「大日本スクリーングループ財務報告に係る内部統制整備要綱」を定めて整備を行い、運用実施しています。また、整備状況および運用状況の評価をグループ監査室が行うことで、財務報告の信頼性を確保しています。

社外取締役・監査役の状況(2014年3月期)

名前	兼職先と当社との関係	活動の状況	取締役会出席回数
社外取締役			
立石 義雄 (オムロン株式会社 名誉会長) 2006年6月就任	購入、販売等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	長年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べています。	15/15回
村山 昇作 (IPSアカデミアジャパン株式会社 代表取締役社長) 2013年6月就任	研究開発に関連する業務委託等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	日本銀行をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べています。	11/12回*
齋藤 茂 (株式会社トーセ 代表取締役社長兼 CEO) 2013年6月就任	特別の関係はありません。	経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験から意見を述べています。	10/12回*
社外監査役			
森 幹生 (株式会社しがぎんジェーシービー 代表取締役社長) 2010年6月就任	特別の関係はありません。	主に銀行経営者としての視点から経営監視を行っています。 →2014年6月をもって退任。	14/15回
堤 勉 (京友商事株式会社 代表取締役社長) 2012年6月就任	特別の関係はありません。	主に銀行経営者としての視点から経営監視を行っています。	15/15回

※2013年7月以降に開催された取締役会

新任社外監査役			
西川 健三郎 (しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長) 2014年6月26日付で就任	特別の関係はありません。	主に銀行経営者としての視点からの経営監視をお願いしています。	

役員一覧

(2014年6月26日現在)

取締役



石田 明

代表取締役
取締役会長
最高経営責任者(CEO)



橋本 正博

取締役副会長
グループ監査/安全保障貿易
/CSR担当



垣内 永次

代表取締役
取締役社長
最高執行責任者(COO)



南島 新

常務取締役
ビジネスサービスセンター長



沖 勝登志

常務取締役
経営戦略本部長
広報・IR/GPS/G10担当



灘原 壮一

常務取締役
最高技術責任者(CTO)
技術開発センター長



近藤 洋一

常務取締役
最高財務責任者(CFO)
管理本部長



立石 義雄

取締役(社外)
オムロン株式会社
名誉会長



村山 昇作

取締役(社外)
IPSアカデミアジャパン株式会社
代表取締役社長



齋藤 茂

取締役(社外)
株式会社トーセ
代表取締役社長 兼 CEO

監査役



宮脇 達夫

常任監査役



堤 勉

監査役(社外)
京友商事株式会社
代表取締役社長



西川 健三郎

監査役(社外)
しがぎんリース・キャピタル
株式会社 代表取締役社長

※補欠監査役(社外) 豊部 克之(株式会社京都銀行 常務取締役)

執行役員

専務執行役員

須原 忠浩 半導体機器カンパニー社長

常務執行役員

林 隼人 FPD機器カンパニー会長

上席執行役員

廣江 敏朗 FPD機器カンパニー社長

青木 克彦 メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー社長

内田 博文 半導体機器カンパニー副社長

安藤 公人 半導体機器カンパニー副社長

後藤 正人 半導体機器カンパニー副社長

執行役員

嶋治 克己 製造本部長

山本 均 メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー副社長

和田 宏隆 法務・知財センター長

鶴谷 佳憲 メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー副社長

中村 博昭 秘書室長

志摩 泰正 FPD機器カンパニー副社長

上志 正博 経営戦略本部 経営企画室長

企業の社会的責任(CSR)

当社グループは、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、株主・投資家、お客さま、購入先、従業員、地域社会などステークホルダーとさらなる信頼関係を築き、企業としての社会的責任を全うします。また、国内外の法令と社会規範を順守し、より高い倫理観をもって事業活動を進めます。

■ CSR推進体制

「CSR推進グループ」による一体的なCSR経営の推進

当社グループでは、従来、内部統制体制整備、コンプライアンス、リスクマネジメントについて、各担当部署が個別に取り組んでいましたが、2012年以降は、CSR推進グループにその企画推進機能を集約しています。CSR推進グループは、電子業界のサプライチェーンにおけるCSRの基準であるEICC (Electronic Industry Citizenship Coalition) 行動規範や、社会的責任(SR)の国際規格であるISO26000などを踏まえ、各部門と連携しながら、一体的なCSR経営を推進しています。

CSR中期計画

当社グループは、2015年3月期からスタートした中期3カ年経営計画の基本方針として「CSR経営の推進」を挙げており、「CSR意識の浸透」、「適正な取引きの推進」、「コンプライアンスの徹底」、「人権の尊重/人材活用・育成」、「人と地球に優しい環境形成」、「企業情報の適正な開示」、「会社資産の保護・効率的活用」、「事業継続の取り組み推進」、「企業市民としての社会貢献」の9つの主要項目を中心に、3カ年目標を立て、達成に向けて取り組んでいます。

コンプライアンス

グループ全体でのコンプライアンス推進

当社グループでは全役員・全従業員が順守し、実践すべき普遍的な規範を定めた「倫理憲章」と、日常業務に照らして具現化した「行動基準」および「実施要領」を含む「大日本スクリーングループ倫理要綱」に基づいてコンプライアンスを推進しており、CSR推進グループを軸に取り組んでいます。

なお、海外グループ会社では、各社で任命されたコンプライアンスオフィサーが、現地法に詳しい弁護士とともにコンプライアンスの状況を把握し、課題を明確にして、その改善を図っています。

法令や企業倫理の順守状況については、グループ監

査室による内部監査によって検証しています。2014年3月期は、本社2部門および海外拠点6社を含む26のグループ会社の内部監査を実施しました。前期の指摘事項に関しても、毎年フォロー監査を実施し、是正状況を確認しています。

なお、役員・従業員による不正行為防止については、グループ監査室の下に設置した不正防止監査チームにより、20のグループ会社の監査を実施しました。

法令違反や不正行為の防止および早期発見を目的として、国内外グループの全役員・全従業員が直接アクセスできる内部通報窓口を設置しています。当該窓口は、CSR推進室によって運営するほか、社外の弁護士事務所、エージェントなどの運営による社外窓口も設けており、通報者を保護し、より内部通報のしやすい環境を整えています。

グループにおけるコンプライアンス意識の向上を図るべく、「倫理要綱 早わかりハンドブック」の配付のほか、国内外の役員・全従業員を対象としてコンプライアンス教育を実施しています。

主なコンプライアンス教育(2014年3月期)

● コンプライアンス一般

対象者：グループ新入社員、スクリーン昇格者・中途採用者、一部グループ社員

受講率：スクリーン85%、グループ会社85%

● 不正防止教育

対象者：国内外グループ含む部長職以上

受講率：スクリーン95%、グループ会社89%

● パワハラ防止教育

対象者：スクリーンおよび国内グループ全員

受講率：スクリーン85%、グループ会社88%

安全保障貿易管理

製品や部品の輸出に関わる法律の順守を徹底する「安全保障貿易管理」は、当社グループの重点課題の一つとして、安全保障貿易管理室が中心になって取り組んでいます。外国為替および外国貿易法をはじめとする輸出関連法規の最新情報を入手し、輸出などの業務

企業の社会的責任(CSR)

に従事する役員・従業員に対して周知するとともに、該非判定や取引審査などの社内規定で定めた輸出管理プロセスの順守を支援しています。

また、当社はコンプライアンスに優れた輸出者として2011年5月にAEO(認定事業者)制度に基づく「特定輸出者」として大阪税関の承認を受けています。2014年3月期は、安全保障貿易管理室と理財グループ輸出入業務サポート部の合同監査や一般教育など、AEOの維持継続活動を実施しました。

反競争的な行動・贈収賄の防止

当社グループでは、独占禁止法など競争法の違反対象となる談合や私的独占といった反競争的な行動、取引上の便宜を図る、または受ける目的の贈収賄といった不正行為の発生を未然に防止するため、倫理要綱において公正な取り引きの実施を求め、「カルテル・入札談合の防止に関するガイドライン」の制定や不正防止教育を実施し、役員・従業員に周知するようにしています。2014年3月期、反競争的な行動や反トラスト、および独占的慣行に関する違反は発生していません。

人権の尊重

当社グループの「倫理憲章」には、一人ひとりの基本的な人権を尊重するとともに、社内的地位、雇用形態、年齢、性別、出身、祖先、国籍、人種、障害の有無、宗教、信条、既婚、未婚などを理由とした差別や不利な扱いを一切行わないことを明記しています。

また、職場でのハラスメント行為などを防止するための社内教育を行っているほか、内部通報窓口では、全グループ社員と同様、構内協力企業の皆さまからの人権侵害に関する問題の通報や相談を受け付けています(p.21「主なコンプライアンス教育」参照)。

購入先さまに対しては、「SCREENサプライヤー行動規範」にて、人権に対する考え方を含む当社のスタンスを示し、ご協力を要請しています。

リスクマネジメント

グループ横断型のリスクマネジメント

当社グループでは、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを軽減することを目的として、当社の取締役社長をリスクマネジメント最高責任者とし、各部門の担当役員と、国内グループ会社19社、海外グループ会

社16社の社長を「リスク責任者」に任命し、CSR推進グループが事務局となって、グループ全体でリスクマネジメントに取り組む体制を確立しています。

各部門・各グループ会社では、人権、コンプライアンス、労務・環境・安全、財務、安全保障貿易管理、情報セキュリティ、品質といったカテゴリーごとのリスクの洗い出し、評価、対応策の検討、実行というリスクマネジメントのPDCAを回しています。

適切な情報管理

当社が保有する情報を適切に管理するため、「営業秘密管理規定」と「情報セキュリティ管理規定」を定めて情報を管理しています。グループ会社でも、同等の内容の規定をそれぞれ定めています。

従業員に対する教育にも注力しており、「営業秘密早わかりハンドブック」を和文・英文・中文版で配付し、顧客情報の管理強化を推進するための教育やeラーニングを利用した情報セキュリティ教育などを実施しています。

事業継続マネジメント(BCM)

当社グループでは、「事業継続管理規定」を定め、自然災害などによる事業中断のリスクが顕在化した場合には、当社の取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、緊急時対策および早期復旧を図ることとしています。また、主要7事業所の初動対応計画(IMP)と、すべての事業カンパニー、技術開発センターおよび国内グループ会社15社、海外グループ会社3社の事業継続計画(BCP)の策定を完了しています。さらに2014年3月期は、マネジメントシステムを活用して事業競争力強化を行う経済産業省の「事業競争力強化モデル事業」に参加しました。

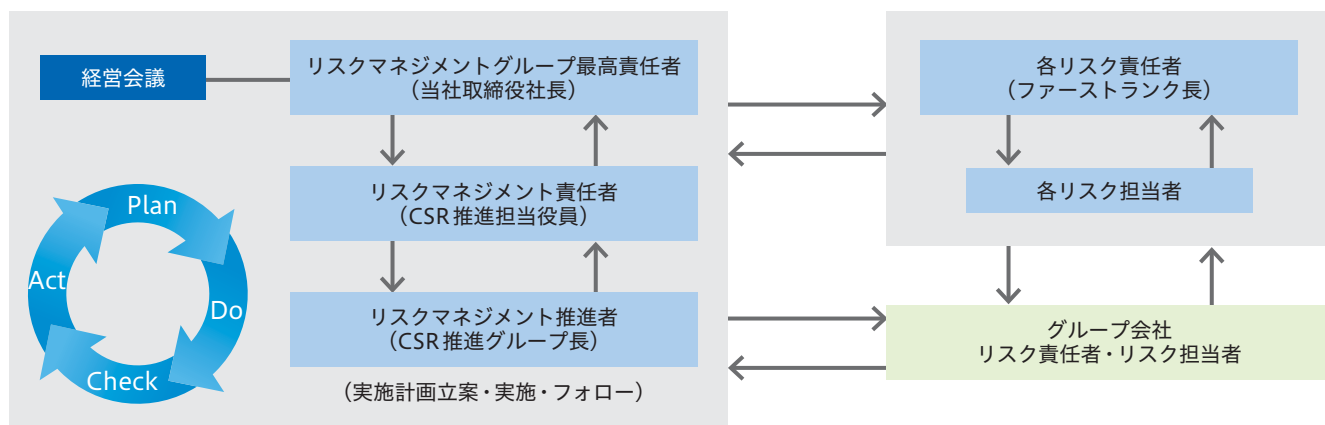
加えて、国内グループの全役員・全従業員を対象にした取り組みとして、地震発生時の対応や心得を記載した「サバイバルカード」を配付するとともに、震災時における行動や対応原則、社内規定などの基礎知識が学べるeラーニングを前期に引き続き実施しました。

防災EHSマネジメント

防災EHSマネジメントの推進

当社グループは、「環境保全」「労働安全」「健康管理」の3つをテーマとする中期戦略「グリーンバリュー

リスクマネジメント体制図



(注)2014年10月1日付で持株会社制度への移行により変更の予定

(GV)21」を2009年に策定して以降、「中期3カ年経営計画」に合わせてGV21戦略を更新しています。2011年4月からは、環境、エネルギー、労働安全衛生に関わるマネジメントシステム(それぞれISO14001、ISO50001、OHSAS18001に準拠)を統合し、環境(Environment)・健康(Health)・安全(Safety)の頭文字を取った統合EHSマネジメントシステムとして運用しています。

2014年3月期は、「GV21・フェーズII」の最終年度に当たります。2015年3月期開始の「GV21・フェーズIII」では、さらに事業継続マネジメント(BCM)のISO認証、ISO22301を取得し、統合EHSを「防災EHS」に拡充し、2017年3月期に向けて取り組みを進めます(p.25「グリーンバリュー21・フェーズIII(2015年～2017年3月期)の目標」参照)。

防災EHSマネジメントシステムに基づいて、気候変動、国際的な環境規制の強化、環境負荷の低い製品に対するニーズの高まり、製品の大型化による作業安全リスクの増大、就業形態の多様化による従業員の健康管理の複雑化、自然災害などによる事業またはサプライチェーンの中断といった、さまざまなリスクと機会を包括的にマネジメントしていきます。

防災EHS教育

当社グループ全体で防災EHSマネジメントを進める中で、教育についても防災と組み合わせたEHS教育訓練体系を構築しています。一般社員や職長、管理者などを対象にした「基礎コース」や、EHS管理責任者などを対象にした「EHS運営コース」のほか、職種別・組織別のコースも設けています。

2014年3月期には、「EHS運営コース」において事

業継続マネジメントシステム(BCMS)認証取得に向けて新たにBCMS教育(下記)を実施しました。さらに、EHS関連法規制に関する教材を整備し、教育を継続的に実施しています。

BCMS構築コース

- ISO22301規格教育
 - 経営層向け教育
 - BCPワークショップ
 - 内部監査員の養成
 - BCMS BIA*リスクアセッサー教育
- *BIA:事業影響度分析

その他、防災教育eラーニングを国内グループ会社含む全社員を対象に実施

防災EHS活動方針 (2014年4月1日改訂版)

- ① **事業を通じて新しい環境社会へ貢献します。**
スクリーングループは、製品・活動・サービスを通じて、次の目的達成に努めます。
 - a. 環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開
 - b. 職場の健康と安全の推進
 - c. 工場とオフィスの環境保全と省エネルギー
 - d. 防災と事業復旧体制の整備
- ② **法規制を順守し、ステークホルダーの期待に応えます。**
危険源を特定すると共に、環境とエネルギー側面を掌握し、法規制およびステークホルダーとの合意事項を順守します。
また、自主基準を定めて、負傷及び疾病、環境汚染を予防します。
- ③ **防災EHSマネジメントシステムを構築・維持し、定期的に見直します。**
また、危機に備え、事業継続基本方針に従って、事業継続マネジメントプロセスを運用します。
- ④ **具体的な目標を設定します。**
事業特性や組織の役割に応じて目標を設定し、エネルギーを含む防災EHSパフォーマンスを継続的に改善します。
また、設定した目標を達成するための情報、資源を利用できることを確実にします。
- ⑤ **教育や広報を通じて、活動を全ての従業員へ周知します。**
- ⑥ **この方針は社内外に公表します。**

企業の社会的責任(CSR)

防災 EHS 目標と実績

グリーンバリュー 21・フェーズII(2012年～2014年3月期)の実績

重点施策	実施部門	目標	実績	関連頁 (CSRデータ集)
環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開	製造	グリーンプロダクツの売上高占有率70%以上	売上占有率89% 新たに32機種をグリーンプロダクツに認定	26
		消費エネルギー(資源含む)を性能基準で2010年3月期比30%以上削減	各事業カンパニーで消費エネルギー目標を達成	26-27
		使用制限物質を認定後3年以内に代替化(2016年3月期末までに使用禁止物質を全廃)	使用制限物質(DEHPなど)の代替化が遅延	29
	開発	環境関連技術の開発件数2011年3月期比200%以上増	268%増	—
	物流	国内製品輸送による温室効果ガス(CO ₂)の生産高原単位を2010年3月期比20%以上削減	21%削減 モーダルシフトを推進	27 (13、14)
職場の健康と安全の推進	製造	製品リスクアセスメントに基づく残存リスクを2011年3月期比半減	残存リスクの再評価などの活動により目標を達成	—
	全組織	4日以上の上の休業災害の発生件数ゼロ	1件発生	(4)
		お客さま先での災害・事故の発生件数5件以内	7件発生	(4)
工場とオフィスの環境保全と省エネルギー	全組織	温室効果ガス(CO ₂)の生産高原単位と使用面積原単位を2010年3月期比4%以上削減	生産高原単位、使用面積原単位ともに増加 排出係数の増加により目標未達成	26-27 (8、9、14)
		エネルギーコスト原単位をベースライン*比5%以上削減 ※2008年3月期から2010年3月期の年平均	31%増加 電気料金の値上げなどにより目標未達成	27
		社外排出物の生産高原単位を2010年3月期比5%以上削減	28%増加 研究開発の増加により廃液が増加	27 (11、14)
	ビジネスサービスセンター(BSC)	社外排出物のマテリアルリサイクル率90%以上	84% 廃液の増加により目標未達成	27
		水使用削減率向上のため2013年3月期の結果に基づき目標を設定	水使用の調査を実施し、削減目標の設定は必要ないと判断 製品の水使用量削減を目標に設定	27 (12-13、14)
	全組織	環境社会貢献活動の実施	各事業所における周辺や河川の清掃、地域行事へ参画や学校への協力を実施	32、33
環境安全体制の強化	BSC	階層別および海外赴任者教育の整備	階層別教育は整備完了 海外赴任者教育の整備は未完了	—
	全組織	統合EHS運用の継続	EHSマネジメントシステムの統合運用を継続	22-23

グリーンバリュー21・フェーズIII(2015年～2017年3月期)の目標

重点施策	目標	目標詳細
環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開	お客さま先の当社製品環境負荷を削減	製品使用時における消費エネルギー※(資源、水含)を2010年3月期比で50%以上削減 ※性能基準
	グリーンプロダクツの売上占有率向上	売上占有率85%以上
	グリーン調達基準の順守	グリーン調達率98%以上 (使用禁止物質全廃、制限物質は認定後3年以内代替)
	グリーンテクノロジーの推進	環境関連発明を2013年3月期比で30%以上向上
工場とオフィスの環境保全と省エネルギー	エネルギー起因のCO ₂ 排出量削減	出荷重量原単位でベースライン比3%以上の削減
	社外排出物の削減	出荷重量原単位でベースライン比3%以上の削減
	環境マネジメントの推進	グリーンバリューアワードの実施と推進 薬品ガス管理レベルの向上
職場の健康と安全の推進	休業4日以上労災撲滅	発生件数ゼロ
	グローバルでの休業災害発生削減	10件以下(お客さま先の作業を含む国内5件、海外5件)
	疾病休業率※の削減 ※年度内の7日以上休業者数/期初社員数	ベースライン比10%以上の削減
	5S活動の徹底 (5S=整理、整頓、清掃、清潔、しつけ)	ヒヤリハット提案の実施
	健康管理システムの導入	2016年3月期から、グループ会社も含めて、段階的に運用開始
防災と事業復旧体制の整備	事業継続マネジメントシステム(BCMS)の認証取得	ISO22301認証取得(2015年3月期取得予定)
	大規模災害時の対応力と復旧力向上	安否確認訓練の回答率※を95%以上 ※安否回答率=回答数/安否確認対象数(発災後7h以内) 電力自給率を10%以上 演習を1回/年以上実施

(注)ベースラインは2012年～2014年3月期の3年間平均

グリーンバリュー21・フェーズIII 長期コミットメント

Green Products & Technology



環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開

- お客さま先の当社製品環境負荷を削減
2017年3月期末50%削減、2021年3月期末65%削減※
(2010年3月期比性能基準)
※ ITRS(国際半導体技術)ロードマップ2013に準拠
- グリーン調達基準を順守(製品含有の使用禁止物質を全廃・代替化)
[REACH, RoHS 指令対応]



Safety & Health

職場の健康と安全の推進

- 休業4日以上労働災害を撲滅
- 疾病休業率の削減



Green Fab & Office

工場とオフィスの環境保全と省エネルギー

- エネルギー起因のCO₂を削減
2017年3月期末3%削減、2021年3月期末7%削減
(2012年～2014年3月期ベースライン原単位比)

Business Continuity and EHS Management

防災と事業復旧体制の整備

- 事業継続マネジメントシステム(ISO22301)の認証取得と High-Level Structure(HLS)へのマネジメントシステムの移行
- 大規模災害時の対応力と復旧力向上

環境保全

■ お客さま先での環境負荷削減

「環境負荷の低減に貢献する技術・製品の開発展開」を追求し、お客さまの環境対策に積極的に貢献しています。

製品使用時のCO₂排出量削減

当社グループでは、お客さま先でのエネルギー、水、薬液などの使用量削減を図ることにより、社会的要請の高いバリューチェーンを通じてのCO₂排出量削減と省資源に取り組んでいます。

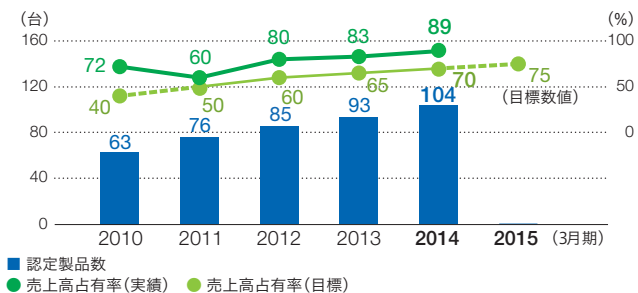
例えば当社の半導体洗浄装置に関しては、ライフサイクルCO₂排出量の90%以上がお客さま使用時に発生するため、水消費量の低減、ウェハー処理時間の短縮をねらった装置開発を推進し、トータルでのCO₂排出削減を進めています。

グリーンプロダクツの販売拡大

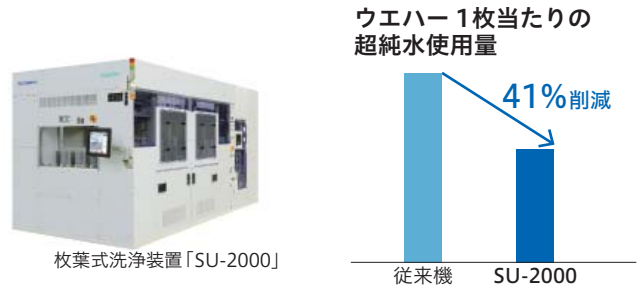
当社独自の評価基準をクリアした製品を「グリーンプロダクツ」として認定し、環境性能の高い製品の販売拡大に努めています。2014年3月期には、グリーンプロダクツの売上高が全売上高の89%に達しています。

2012年3月期からの3年間の活動で新たに認定されたグリーンプロダクツの2014年3月期販売台数は419台で、年間のCO₂削減効果は45,000トンに上ります。

グリーンプロダクツの売上高占有率と認定製品数



そのひとつの例として、2014年3月期にグリーンプロダクツに認定されたパワー半導体向けウェハー枚葉式洗浄装置「SU-2000」は、従来機に比べてウェハー単位面積当たりの電力使用量を約47%、超純水使用量を約41%削減しています。



グリーンプリンティング認定*の取得

当社の印刷関連機器事業では、「資材調達」「製造」「使用」を通しての環境負荷削減とリサイクル推進に取り組み、2014年3月末時点で8製品においてグリーンプリンティング認定の最高ランク(3つ星)を取得しています。

*グリーンプリンティング認定：日本印刷産業連合会の環境自主基準「印刷サービスグリーン基準」に基づく認定制度。



POD装置「Truepress Jet520」



■ 事業活動における環境負荷削減

事業活動に伴う環境負荷の削減については、従来からの取り組みに加えて、2015年3月期よりエネルギー、廃棄物、薬品ガスなどの新たな管理基準の策定に着手し、省資源・省エネとリサイクルに一体的に取り組めます。

事業活動におけるCO₂排出量削減の取り組み

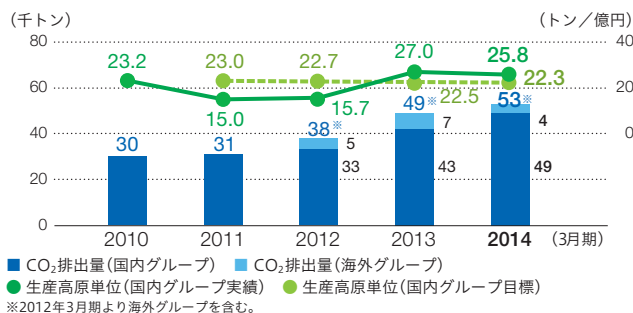
2014年3月期の当社グループのCO₂総排出量は53,810トンで、前期比で9%増となりました。国内グループでは、生産高原単位で2010年3月期比4%以上削減するという目標でしたが、電力のCO₂排出係数の大幅な増加により11%超過し、未達となりました。

2014年3月期は、本社事務所および彦根地区事業所の屋上における太陽光パネルを設置しました。通常業務における電力供給のほか、非常時における予備電源としての役割も果たします。

なお、当社グループは2011年からCDP*気候変動質問書に回答しています。

*CDP：2000年に英国で発足した、各国投資家などの支援によって運営されている非営利団体。民間企業に質問書を送り、その回答をもとに気候変動などに関する情報を分析・公表している。

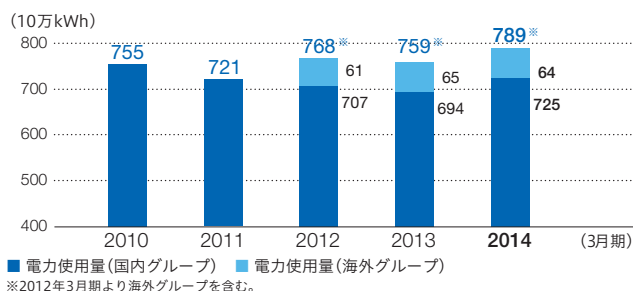
CO₂排出量と生産高原単位



エネルギー不足への対応としての節電活動を推進

国内グループでは、前期に続いて節電によるピーク電力の低減に取り組みました。主要事業所を含む8事業所には「デマンド監視システム」を導入しており、夏季に消費電力が節電目標を超えそうになるとメールや館内放送でアラートを発して空調や照明の一時停止を促しています。

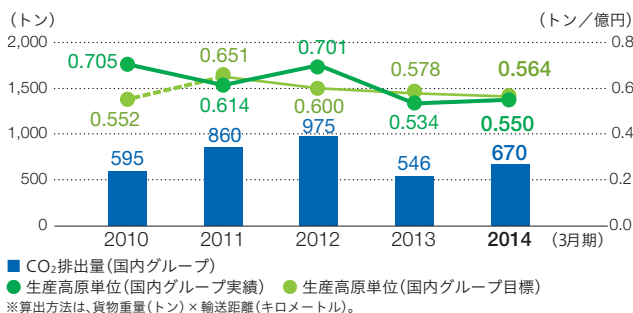
電力使用量



物流におけるCO₂排出量削減の取り組み

当社グループでは、製品輸送に伴うCO₂排出量削減にも取り組んでいます。モーダルシフトや梱包材の軽量化により、2014年3月期は、国内製品輸送によるCO₂排出量の生産高原単位を2010年3月期比20%以上削減する目標を達成しました。

物流におけるCO₂排出量*と生産高原単位



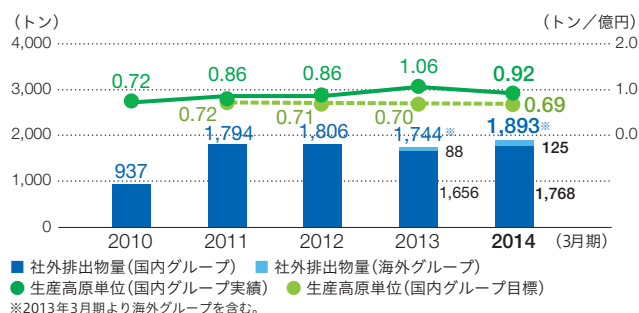
廃棄物の削減

2014年3月期の当社グループにおける廃棄物量は1,893トンで、前期比9%増となりました。

国内グループにおいては廃棄物だけでなく有価物も、「社外排出物」として集計する対象に含め、その削減に取り組んでいます。

2014年3月期の社外排出物量は生産高原単位で2010年3月期比28%増となり、「2010年3月期比5%以上削減する」という目標は達成できませんでした。当期の廃棄物のマテリアルリサイクル率は84%となり、目標の「90%以上」は未達となりました。目標未達の原因は、研究開発の増加による廃液の増加です。

社外排出物量と生産高原単位

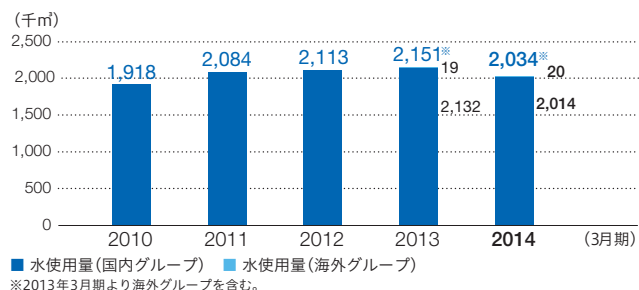


水使用量の削減

当社グループにおける2014年3月期の水使用量は203万トンで、前期比5%減となりました。なお、当社事業活動のための取水によって著しい影響を受ける水源はありません。

当社は滋賀県に3つの事業所を持つ企業として、琵琶湖の水環境保全を重要な社会的責任の一つと認識しています。同県の排水基準に基づき、廃液の処理や排水管理を行っています。

水使用量



人材・労働マネジメント

■ 雇用と処遇

役割・業績重視の人事制度と多様性を重視した採用

当社は2013年4月から「役割等級制度」を導入し、「職務遂行能力」重視から「役割・業績」重視の人事制度への転換を図っています。

また、採用においては、新卒採用WEBサイトにおいて女性や留学生の活躍を紹介するページを充実させるなど、従業員の多様性とグローバルに活躍できる人材の確保を図っています。なお、2015年3月期の新卒採用においては、女性技術者の採用20%を目標として採用活動を行っています。

労使関係

当社は、労働組合(2014年3月期加入率:97%)と労働環境に関する各種テーマについて、定期的に労使協議会を開催しており、良好な労使関係を構築しています。また、安全衛生委員会において、労働組合からも出席のもと、年間の安全衛生活動計画を決定し、日常の安全衛生活動を推進しています。

■ 人材育成

能力開発を計画的に推進

当社では、役割をベースとした階層別教育プログラムを基に能力開発を支援し、仕事への主体的なチャレンジとその達成を通して本人の成長につなげることを目指しています。2014年3月期には、統轄職向けと若手層(総合職主任)向けに、それぞれの役割を果たすための能力開発に加え、さらに上位職を意識した内容の研修を実施しました。

また、若手社員を対象に、大学院や他分野の研究機関への派遣や技術者の計画的な育成を実施し、広い視野を持つ人材の育成や、技術者マインドの継承に努めています。



MBA学位を受ける当社社員

グローバルに活躍できる人材の育成を強化

海外売上高比率が77.4%と海外での事業活動が重要になる中で、グローバルに活躍できる人材の育成に努めています。語学力向上を図る階層別推奨研修を充実させるとともに、海外グループ会社への短期派遣や海外留学・研修制度、職能別教育などによってグローバルな視野を持ったリーダー層の育成に取り組んでいます。また、海外グループ会社従業員の出向受け入れを促進するなど、グローバルな人材交流を図っています。

■ 多様性の尊重

多様な従業員が能力を発揮できる環境づくりを推進

当社では、女性の能力発揮の機会拡大に取り組み、総合職への登用を進めてきた結果、2014年3月期末現在、女性総合職の人数は66人(女性従業員全体の45.8%)となっています。

ワークライフバランスの推進

当社は、多様な個性を持つ従業員が各自のライフステージにおける変化に応じて能力が発揮できるような環境整備に努めています。当期の育児休職取得者は9名(2014年3月期に休業開始した者の人数)で、復職者の定着率は100%です。なお、2014年3月期の育児短時間勤務制度の利用者は44名となっています。

また、有給休暇(有休)の取得促進にも注力しています。当期に取得率50%未満の従業員には、次期に必ず5日連続で有休を設定することとし、さらに上司と本人に2カ月に一度、注意喚起のメールを送信し、計画的な取得を促しています。2014年3月期の有休取得率は70.9%となりました。

さらに、退職後の柔軟な生活設計にも配慮し、支給時期の繰り下げや一時金または年金での受け取りが可能な確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を導入しています。

■ 労働安全衛生

OHSAS18001に準拠した労働安全衛生マネジメント

当社グループは、国内グループ全社でOHSAS18001に準拠した労働安全衛生マネジメントシステムに基づいてリスクアセスメントや安全衛生事前審査、重量物

作業の点検、経験の浅い作業員や管理者向けの教育の充実などに取り組んでいるほか、海外でも労働安全衛生管理を強化しています。

「GV21・フェーズII」では、「4日以上 の休業災害の発生件数をゼロにする」などの目標を掲げ、労働災害の撲滅を目指した取り組みを進めました。「GV21・フェーズIII」では、新たにグローバルでの休業災害発生削減や健康管理システムの導入を目標に掲げ、取り組みを進めています。(p.25「GV21・フェーズIII(2015年～2017年3月期)の目標」参照)

これまでも安全教育、事故情報の共有、注意喚起、安全パトロールなど、各種安全活動を実行してきましたが、さらに協力企業の安全管理を強化します。また、同じ労災・事故を繰り返さないため、半導体機器事業では安全教育の充実を図り、その一環として危険予知能力を高める安全体感訓練に注力しています。また、ヒヤリハット事例集の作成と共有化など、実感を通じた安全教育の浸透に取り組めます。



安全体感訓練(高所落下)

健康管理とメンタルヘルス対策の拡充

当社グループでは、海外赴任者を含む全グループ社員の健康診断の受診徹底に取り組んでいます。国内では受診率100%を達成していますが、海外赴任者に対しても、当期より「受診計画表」を作成して定期的な受診勧奨を行い、受診率100%の達成に取り組めました。また、健康診断の結果を分析し、必要に応じて保健指導を実施しています。

メンタルヘルス対策としては、健康診断時に保健師面談を実施しています。また、全従業員に対して職業性ストレス簡易調査を毎年実施し、必要に応じて産業保健スタッフによる面談を実施しています。さらに、過重労働対象者、新入社員、異動者などの精神的負荷が高いと思われる従業員に対して、計画的に面談を行うことで不調者の発生予防に取り組んでいます。

製品責任

法規制順守の状況

製品・サービスの対外的な情報発信にあたっては、広報・IR室、法務・知財センターに事前確認をすることで、公正で正確な情報提供に努めています。

2014年3月期、全カンパニーにおいて、製品とサービスに関する情報提供・ラベリングや、マーケティングに関する重大な法令違反事件は発生していません。今後も各カンパニーにおいてチェックを徹底し、無違反を継続していきます。

化学物質関連法規制への対応

欧州のREACH規制^{※1}への対応については、JAMP^{※2}の情報流通基盤を活用し、対象化学物質の情報を一元的に収集・管理できるITシステムを導入し、当社グループで運用しています。

EUのRoHS^{※3}指令については、メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニーの製品は対応済みで、新規に当指令の適用が予定されている製品への対応も開始しています。なお、半導体機器カンパニーとFPD機器カンパニーの主な製品は大型据付型産業用装置のため、RoHS指令の規制適用外です。

※1 REACH: 化学物質の総合的な登録、評価、認可、制限を生産者・輸入者に義務付けたEU規則。

※2 JAMP: アーティクルマネジメント推進協議会の略称。

※3 RoHS: 電子・電気機器における特定有害物質の使用を制限するEU指令。

サプライチェーン・マネジメント

当社グループでは、電子業界のサプライチェーンにおけるCSRの基準とされるEICC行動規範の要求事項への対応を進めています。特に紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)[※]の使用につきましては、米国のドット・フランク法で2016年から完全な開示が求められており、当社グループは同法の適用対象外ではありませんが、NGOや他社の動向に注意しながら調査を開始しています。

さらに、EICC行動規範の対応状況については、EICCに参加しているお客さまに対して第三者機関による監査結果をオンラインで開示できる仕組み、VAP(Validated Audit Process)への対応を進めています。

企業の社会的責任(CSR)

購入先さまに対しても、EICCを基にした「SCREEN サプライヤー行動規範」を開示し、230社にご協力を要請しており、購入先さまにおける対応状況を把握しながら、必要な場合には改善をお願いしています。

また、当社では購入先さまとの連携強化・信頼構築・相互発展を目指し、さまざまな対話の機会を設けています。中でも、QCDR(品質・コスト・納期・リスク管理)に優れた貢献度の高い購入先さまを毎年表彰し、2013年12月には、9社をベストパートナーとして表彰しました。

さらに、災害発生時などの部品供給体制維持のため、購入先さまのBCM(事業継続マネジメント)の対応と代替生産拠点に関して確認しました。

※ 紛争鉱物(コンフリクト・ミネラル)：中央アフリカの政情不安定地帯で産出される鉱物(スズ、タンタル、タングステン、金)を指す。これら鉱物の採掘・販売は、コンゴ民主共和国およびその周辺地域において武装勢力グループの資金源となっているため、国際的に問題になっている。

ISO9001 規格による品質マネジメント

当社グループでは各カンパニーと国内グループ会社8社、海外グループ会社4社において、ISO9001の認証を取得、維持しており、ISO9001規格による品質マネジメントシステムに基づいた製品およびサービスの品質向上に取り組み、お客さま満足度向上に努めています。

顧客満足の最大化

品質向上と並んで、お客さまのコスト要求にも応えるため、継続的なコストダウンに取り組んでおり、部品や製品の価値の向上を目指して、VE*活動にも積極的に取り組んでいます。活動の一環として年1回、全社VE発表会を行うなど、VE活動を通じて製品価値に対する社員の意識強化を図っています。

※ VE(バリューエンジニアリング)：Value Engineeringの略。製品やサービスの「価値」を、それが果たすべき「機能」とそのためにかける「コスト」との関係で把握し、「価値」の向上を図る手法。

■ 半導体機器カンパニー

設計不具合未然防止システムの運用

半導体機器カンパニーでは、各種法令・ルール of 遵守と安全・無事故を基本としたオペレーションの徹底

を製品・サービス提供の基本方針として、半導体製造装置の安全ガイドラインである「SEMI S2 規格」やEU機械指令、社内基準などに従って製品の安全性評価を実施しています。

特に重要となる源流品質の向上を目的として、過去の不具合情報を整理・構造化するSSM(Stress Strength Model)※に、以前から運用していた開発/設計FMEA(故障状況影響解析)の改良版を連携させた「設計不具合未然防止システム」を確立、2012年4月より運用し、効果を上げています。

※ SSM(Stress-Strength Model)：製品や工程に起こりうるトラブル発生のメカニズムを将来の設計・計画に再利用できるように構造的に表現するモデル。

これらの活動が評価され、半導体機器カンパニーは、半導体洗浄装置およびランプアニール装置の供給、生産サポートについて、インテルコーポレーション様から2013年度の「プリファード・クオリティ・サプライヤー(PQS)賞」を受賞しました。PQS賞は、コスト、品質、供給体制、技術力、および環境・社会・ガバナンスプログラムの目標に対して80%以上のスコアを獲得することが条件とされています。



2013年度 Intel 社 PQS 賞



枚葉式洗浄装置「SU-3200」

■ FPD 機器カンパニー

グループ横断活動で品質向上を図る

FPD機器カンパニーでは、お客さまの要求事項と法的・規制要求事項、安全性・信頼性など品質に関するあらゆる技術基準に適合した製品の提供に努めています。また、価格を抑えながら製品に対するお客さま満足度を最大化するため、特に重要と判断される事項(クレーム・搬入調整費・物流費の削減など)に個別にフォーカスを当てた活動を継続的に実施しています。

管理者中心の内部品質監査実施

新規品質監査員教育の対象者を2014年3月期から管理者に限定し、各組織の管理者が内部品質監査を実施し、積極的な改善活動をとることを推進しています。現在、内部品質監査員に占める管理者の比率は66%で、さらに比率を上げていく方針です。

■メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニー 品質マネジメント強化専任部門の活動を本格化

メディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニーでは製品の安全性に関して、国際安全規格や各国の化学物質規制などの法規制を順守することを定めています。また、製品の安全性適合保証を十分なレベルに保つために、各種の第三者認証を適宜取得しています。欠陥コストの削減に向けては、品質保証部が中心となって取り組んでいます。

また、中国でCTP装置を製造するグループ会社のDainippon Screen Mt (Hangzhou) Co., Ltd. (MTMC) に対しては、製品品質監査、新規購入先評価の実施、納入部品の検査、社員教育などを通じて、定期的に品質指標の状況を確認しています。



MTMC 社での社員教育

サービスに特化した品質マネジメントシステム運用

以前よりメディアアンドプレジジョンテクノロジーカンパニーのISO9001 認証取得範囲に関連事業所として含まれていたグループ会社の株式会社MEBACSが、2013年11月に単独で認証を取得しました。サービスに特化した品質マネジメントシステムを運用することにより、お客さまの要望により迅速かつ的確に対応します。

ステークホルダーとの関わり

株主・投資家とのコミュニケーション

当社グループでは、株主・投資家の皆さまに経営ビジョン・事業の状況・財務内容などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えすることと、皆さまの声を経営に反映させることにより企業価値を持続的に向上させることをIRの基本方針としています。

2014年3月期も前期に引き続き、直接対話型のIR活動の充実を図りました。

また、継続して経営レポートやインベスターズガイド、四半期ごとの株主通信などを発行し、株主・投資家の皆さまへの情報開示に努めています。さらに、IRのウェブサイトには、IRに関する資料、ニュース、スケジュールのほか、よくあるご質問への回答も掲載しています。

対話型IR活動実績(2014年3月期)

- 決算説明会 年4回
- 機関投資家、アナリストからの取材対応 のべ約480回
- 海外IR活動 年5回(地域:北米、欧州、アジア)
- 機関投資家向けイベント、国内カンファレンス 年6回
- 機関投資家向け工場見学 年4回
- 個人投資家向け会社説明会 年13回

多くの株主さまにご参加いただけるよう、株主総会は集中日を避けて開催し、招集通知の早期発送(開催日の3週間以上前)を行っています。また、インターネットを利用して議決権を行使できる仕組みも運用しています。海外の投資家向けに、招集通知の英文要約を「TDNet (Timely Disclosure network)」にて提供しています。さらに株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性を確保しています。



海外投資家向けに説明をする垣内社長

企業の社会的責任(CSR)

公共政策／行政機関・政治団体との関係

当社は、(社)「日本半導体製造装置協会(SEAJ)」をはじめとして、国内外の半導体製造装置業界やFPD製造装置業界、印刷装置業界の成長に向けた政策提言などに取り組んでいる各種団体に所属しています。また、当社会長が顧問を務める(財)「京都産業21」など、本社のある京都の企業や産業の発展を図る各種団体にも所属しています。

2014年3月期に政府から受けた助成金などの財務的支援の総額は、146百万円でした。

事業活動による地域社会への影響を管理

当社グループでは、各部門およびグループ会社を対象とする内部評価において、事業活動が地域社会に及ぼす環境的・社会的影響を評価しています。また、排水などに伴う有害物質の漏出などを防止するために、EHSマネジメントシステムのもと、従業員の教育や設備対策などを実施し、適切な管理に努めています。

2014年3月期、地域の環境や社会に影響を与える事象は発生していません。また、事業所の移動や事業内容の変更などによる経済的影響も発生していません。

次世代育成などの社会貢献活動を継続的に実施

当社グループは、イノベーションによって産業発展に貢献し、収益を社会に還元するという考え方に基いて、地域との信頼関係構築に取り組んでいます。各事業所では、小学生から大学生までを対象とした事業所見学会など、さまざまな社会貢献活動を継続的に実施しています。

●「京都モノづくりの殿堂・工房学習」

2014年3月期は京都市内の10校から計427名を受け入れ、「印刷の技術が世界を変える」と題した授業を開催しました。印刷技術の歴史などをわかりやすく説明するとともに、写真を4色に分解したパズルを教材に用いて印刷の仕組みを学んでもらいました。



4色分解パズルで学ぶ子どもたち

●「祇園祭山鉾巡行曳き手」ボランティアへの参加

例年20～30名の従業員が参加しています。2014年3月期は21回目の参加となりました。



京都市内での山鉾巡行

●社会福祉活動

障がい者や低所得者への支援として、海外子会社も含め従業員がボランティア活動を実施しています。



パンの無償配布(Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.)



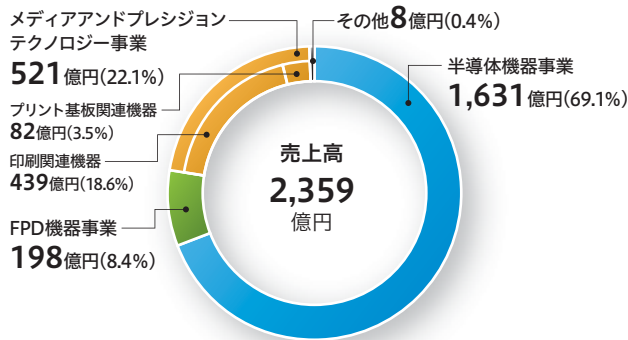
児童施設のリノベーション(Dainippon Screen Israel Ltd.)

主な社会貢献活動(2014年3月期)

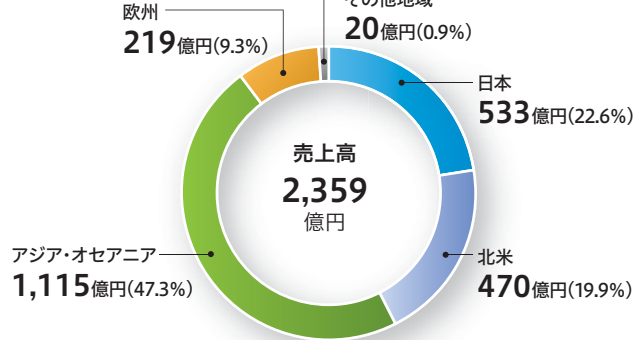
次世代育成支援	大日本スクリーン製造株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●「京都モノづくりの殿堂・工房学習」授業への協力 ●近隣の大学2校への「企業のCSR実践論・環境取組」講義への協力 ●小学生から大学生を対象とした事務所見学受け入れ
地域社会との交流	大日本スクリーン製造株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●日本三大祭りのひとつ「祇園祭山鉾巡行曳き手」ボランティアへの参加
社会福祉	大日本スクリーン製造株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●1食につき20円が発展途上国の子どもの給食のために寄付される「TABLE FOR TWO」活動への参加 ●ペットボトルキャップ回収運動(エコキャップ運動)への参加 ●障がい者就労支援(社会福祉法人によるお菓子販売) ●障がい者施設の文化祭・運動会へのボランティア参加
	DNS Electronics, LLC	<ul style="list-style-type: none"> ●乳がん患者を救うためのウォーキングキャンペーンと募金呼びかけ
	Silicon Light Machines Corporation	<ul style="list-style-type: none"> ●低所得者への食料提供ボランティア(クッキーや保存食など) ●子どもたち支援としてクリスマスプレゼント提供
	Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者の乗馬リハビリボランティア活動 ●子ども、高齢者、低所得層へのボランティア活動(パンの無償配布、キムチ作り、図書寄付)
	Dainippon Screen (Deutschland) GmbH	<ul style="list-style-type: none"> ●低所得者への食料提供ボランティア(クッキーや保存食など)
	Dainippon Screen Israel Ltd.	<ul style="list-style-type: none"> ●児童施設のリノベーションボランティア
環境美化	大日本スクリーン製造株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ●彦根市高宮町内の河川清掃 ●事業所周辺の定期的な美化活動

経営指標ハイライト

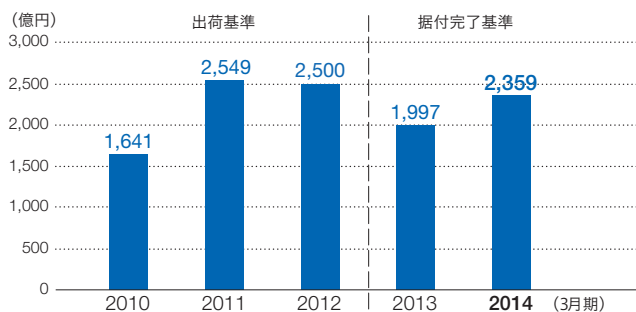
セグメント別売上高 (2014年3月期)



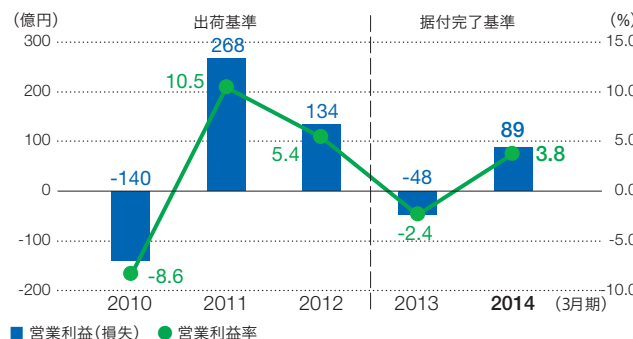
地域別売上高 (2014年3月期)



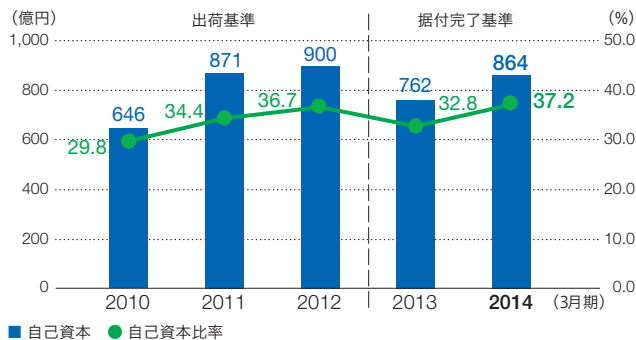
売上高



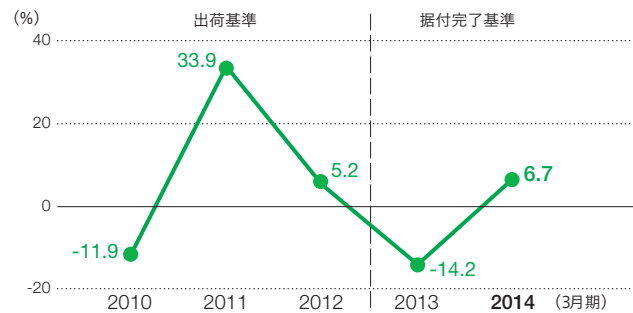
営業利益(損失)・営業利益率



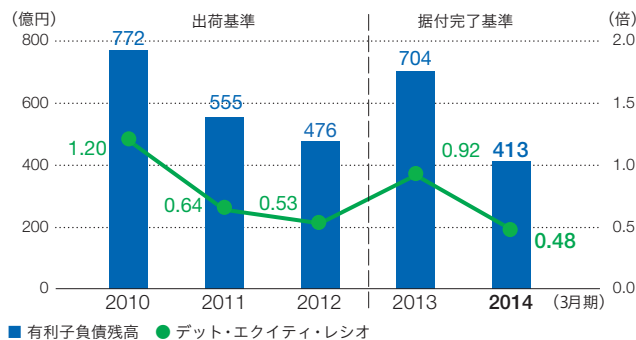
自己資本・自己資本比率



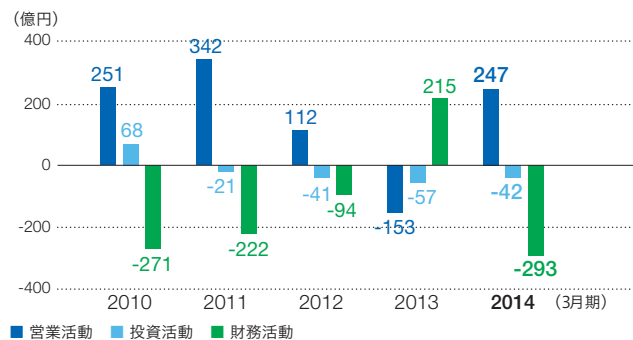
ROE



純有利子負債残高/デット・エクイティ・レシオ

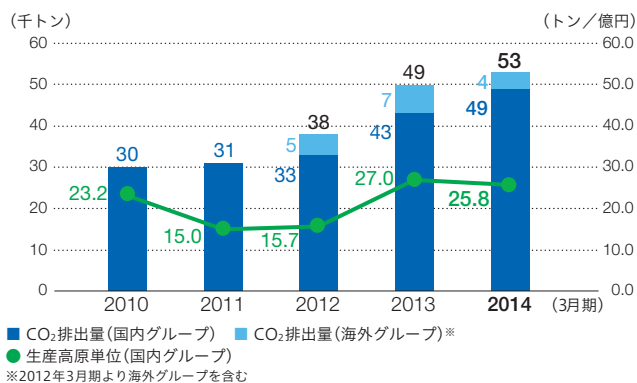


キャッシュ・フロー

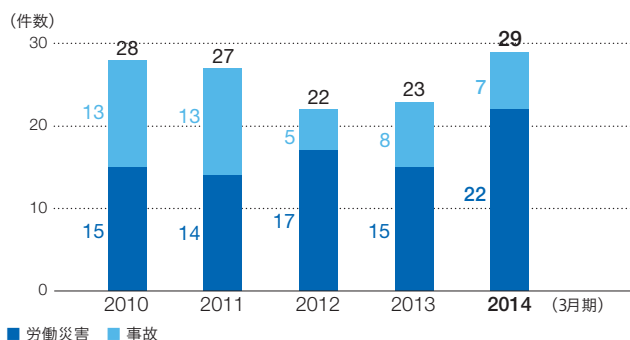


(注) 2014年3月期より半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

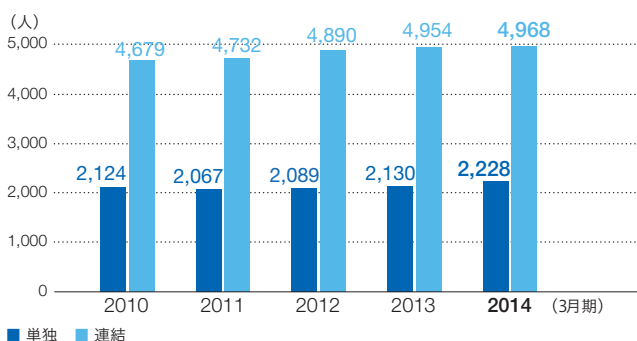
CO₂排出量と生産高原単位



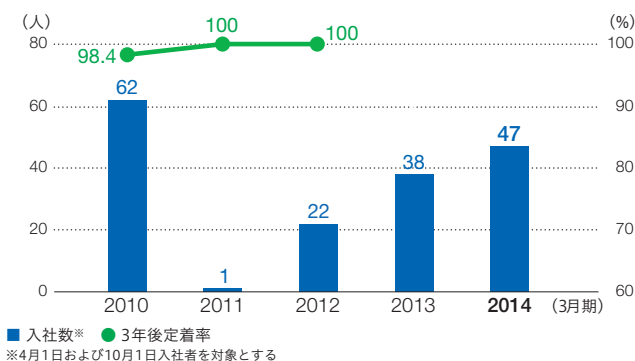
労働災害・事故発生状況(国内)



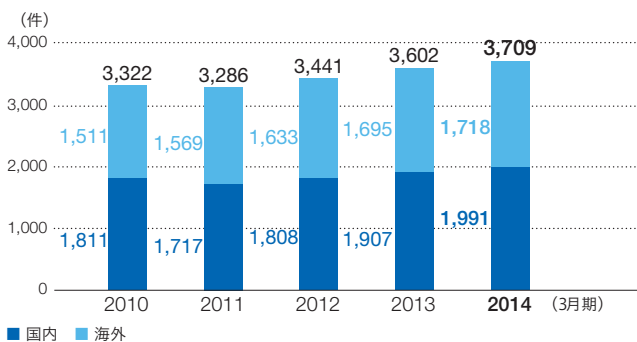
従業員数



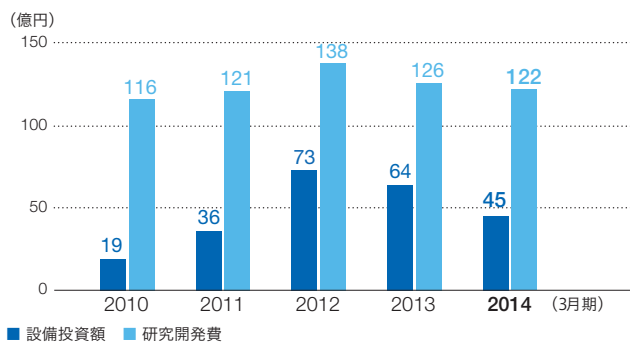
新入社員入社数と3年後定着率(単独)



特許保有件数



設備投資額・研究開発費



TOPICS

知的財産の取り組みについて

新・中期3カ年計画では、知的財産活動に関して下記を目標(2016年3月末時点)として取り組んでいます。

- ・外国特許保有件数 **2,000件以上**
- ・グローバル出願率 **60% (2014年3月末 43.7%)**

事業部門が継続的な優位性を保持して収益の向上を図れるよう、知的財産権による自社製品の差別化や競争優位の確保に取り組みながら、特に海外輸出比率が高まる中で海外での権利強化を進める活動をしています。

11 年主要財務データ

連結財務諸表 11 年間サマリー

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

	2014	2013	2012	2011	2010
年間					
売上高	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953	¥164,129
売上原価	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827
売上高原価率(%)	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%
営業利益(損失)	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)
営業利益率(%)	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%
当期純利益(損失)	¥ 5,419	¥ (11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	¥ (8,003)
包括利益	14,262	(6,031)	4,192	22,576	(5,257)
減価償却費	4,101	4,731	4,986	5,805	7,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,703	(15,320)	11,279	34,299	25,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)
設備投資額	4,574	6,450	7,347	3,613	1,911
研究開発費	12,274	12,685	13,889	12,130	11,615
普通株式 1 株当たり					
当期純利益(損失)	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	¥ (33.71)
当期純利益—潜在株式調整後	—	—	—	—	—
配当金	3.00	—	5.00	5.00	—
純資産	364.23	321.24	379.44	367.00	272.15
期末現在					
総資産	¥232,376	¥232,390	¥245,382	¥253,127	¥216,622
総資本利益率(%)	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%
流動資産	¥157,327	¥161,614	¥177,543	¥183,523	¥139,984
有形固定資産	40,711	39,902	38,669	40,699	45,413
流動負債	114,367	120,014	123,223	148,132	93,874
長期債務	21,943	29,642	25,988	10,634	48,195
自己資本	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607
自己資本比率(%)	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%
自己資本利益率(%)	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045
利益剰余金	41,824	36,405	55,440	26,418	731
発行済普通株式総数(千株)	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974
従業員数(名)	4,968	4,955	4,890	4,732	4,679

注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル=103円の為替レートで換算しております。

2. 普通株式 1 株当たり当期純利益(損失)は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式 1 株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式 1 株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。

3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。

4. 2005年3月期の減価償却費には、ブラウン管用マスク事業整理に伴う固定資産臨時償却費が22億9千9百万円含まれています。

2009	2008	2007	2006	2005	2004	2014
単位：百万円						単位：千米ドル
¥219,049	¥279,816	¥301,312	¥246,534	¥269,341	¥191,939	\$2,290,738
169,391	208,266	211,159	173,628	190,639	135,389	1,720,146
77.3%	74.4%	70.1%	70.4%	70.8%	70.5%	
¥ (4,510)	¥ 14,628	¥ 30,541	¥ 18,568	¥ 25,292	¥ 9,600	\$ 86,437
-2.1%	5.2%	10.1%	7.5%	9.4%	5.0%	
¥ (38,191)	¥ 4,578	¥ 18,452	¥ 15,236	¥ 14,454	¥ 4,851	\$ 52,612
—	—	—	—	—	—	138,466
8,414	5,563	4,113	3,823	5,944	4,000	39,816
(24,593)	7,934	23,645	14,906	22,301	14,681	239,835
(6,921)	(16,510)	(8,519)	(7,482)	(5,108)	(82)	(40,786)
34,071	669	(8,875)	(13,442)	(16,775)	(10,157)	(284,485)
4,007	12,866	14,420	5,906	6,146	2,465	44,408
16,073	16,248	16,884	13,269	12,628	11,134	119,165
単位：円						単位：米ドル
¥ (160.86)	¥ 18.81	¥ 74.05	¥ 60.66	¥ 59.88	¥ 23.04	\$ 0.22
—	17.39	68.63	55.81	52.57	18.29	—
—	10.00	15.00	10.00	7.50	3.00	0.03
292.12	514.26	542.13	500.30	408.03	334.93	3.54
単位：百万円						単位：千米ドル
¥246,918	¥291,114	¥319,519	¥270,238	¥256,398	¥240,512	\$2,256,078
-14.2%	1.5%	6.3%	5.8%	5.8%	2.1%	
¥168,191	¥196,989	¥223,463	¥181,077	¥179,012	¥165,506	\$1,527,447
50,955	49,069	42,346	36,096	34,308	35,627	395,252
132,431	123,702	133,784	106,134	111,998	113,771	1,110,359
32,967	40,644	43,900	24,674	31,803	38,163	213,039
69,353	122,094	133,062	126,392	99,219	77,434	839,301
28.1%	41.9%	41.6%	46.8%	38.7%	32.2%	
-39.9%	3.6%	14.2%	13.5%	16.4%	7.9%	
¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 53,999	¥ 51,331	¥ 48,172	\$ 524,709
8,734	49,390	48,497	32,536	19,284	3,514	406,058
253,974	253,974	253,974	253,792	243,164	231,390	
4,992	5,041	4,798	4,672	4,547	4,460	

- 上記表に記載の自己資本は、連結貸借対照表における株主資本およびその他の包括利益累計額を表しています。2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用し、従来の資本および少数株主持分は純資産として表示され、純資産は株主資本、その他の包括利益累計額、および少数株主持分に分類しています。また、新会計基準は、従来の繰延ヘッジ損益（資産または負債）を純資産の部のその他の包括利益累計額に含めることを求めています。これにより、2006年3月期より新会計基準に基づき記載していますが、2005年3月期以前については組み替え表示していません。
- 2011年3月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、上記表に包括利益項目を追加していますが、2009年3月期以前については掲載していません。
- 2014年3月期より半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

財務報告

CFOメッセージ

今後の成長のために積極的な投資ができるよう、 収益構造改革と財務体質の強化が継続課題に

2014年3月期の業績は、期初のコミットメントでありました「黒字化」「復配」は達成できましたが、「安定した収益構造の確立」と「新たな成長への基盤づくり」を目指した前・中期3カ年経営計画(2012年3月期～2014年3月期)の数値目標につきましては未達に終わりました。2013年3月期は半導体製造装置、FPD製造装置の市況が悪化し、他の主要装置メーカーが業績は不振ではあったものの、黒字を確保したのに対して、当社だけが赤字になってしまいました。

そのような中、収益性を改善すべく、2014年3月期から取り組んできた半導体機器事業を中心とした変動費の削減に関しては、確実に成果は出ていますが、前期初目標には達せず、その目標をできるだけ早く完遂する必要があります。

これまでCFO(2014年6月26日付退任)としては、財務体質の強化に注力してまいりました。たな卸資産の管理強化、与信管理の徹底を行い、2014年3月末の純有利子負債は71億円と、中期経営計画の目標値には達成しなかったものの、リーマンショック後では最も低い水準まで抑制することができました。アナリストや投資家からは、この点も含め、当社の施策は評価されたと思います。「Challenge2016」では実質的な無借金化を期待しています。



副会長
<前最高財務責任者(CFO)>
領内 修

前・中期3カ年経営計画(2012年3月期～2014年3月期)



新・中期3カ年経営計画「Challenge2016」(2015年3月期～2017年3月期)のもと、収益構造改革を完遂させ、高収益体質の会社を目指します。2014年10月1日付での移行が予定されている持株会社体制では、執行のスピードアップと独立採算の徹底により収益力の強化を図り、安定的に収益を生み出せる事業ポートフォリオを構築します。これは、過去からの大きな課題でもあり、何としても実現したいと考えています。

加えて、バランスシート経営の推進も引き続きの課題です。総資産の約30%を占めるたな卸資産の適正化はその一つです。これまでの取り組みにより、見える化は一定の成果を上げましたが、これをベースにさらなる削減を図ります。

こうした取り組みにより、2017年3月期末までに、自己資本比率を50%以上に高め、市場変動に耐えられる強い財務基盤づくりを進めてまいります。



常務取締役
最高財務責任者(CFO)
<2014年6月26日付就任>
近藤 洋一

経営成績／財政状態および流動性／リスク要因

経営成績

2014年3月期の売上高は、前期に比べ18.1%増加し、2,359億4千6百万円となりました。

半導体機器事業では、前期に比べ、メモリーや大手ファウンドリーの投資拡大により枚葉式洗浄装置を中心とした洗浄装置の売上増加に加え、コーターデベロッパーも増加しました。地域別では台湾や国内向けが増加しました。

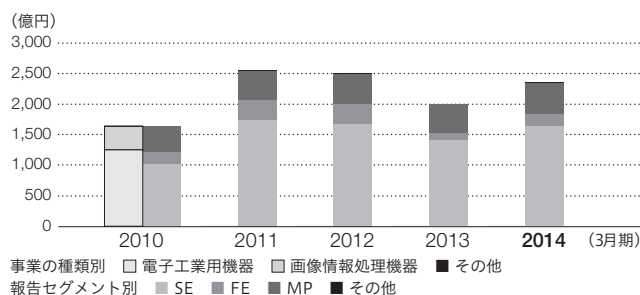
FPD機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加しました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加

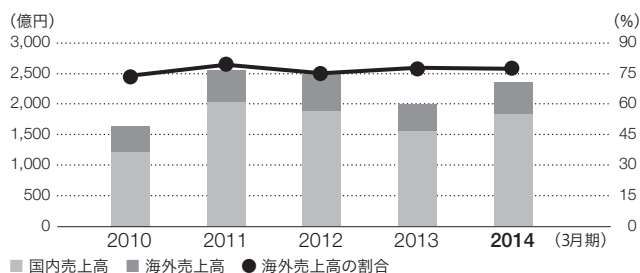
したことにより前期に比べ売上が増加しました。

また、当期の海外売上高は、前期に比べ269億6千万円(17.3%)増加し、1,826億4千6百万円となりました。海外売上高比率は、前期に比べ0.5ポイント減少し、77.4%となりました。北米地域では、メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業の売上が増加したことにより、売上高は470億9千4百万円(前期比4.2%増)となりました。アジア・オセアニア地域では、半導体機器事業およびFPD機器事業の売上が大幅に増加したことにより、売上高は1,115億5千5百万円(前期比38.8%増)となりました。欧州地域では、半導体機器事業の売上が増加し、売上高は219億1千4百万円(前期比14.0%増)となりました。その他地域では、半導体機器事業の売上が減少し、売上高は20億8千3百万円(前期比80.9%減)となりました。

事業の種類別／報告セグメント別の連結売上高



国内、海外別の売上高および売上高に占める海外売上高の割合



売上原価、販売費及び一般管理費

売上の大幅な増加に加え、収益改善に向けた変動費削減効果などにより原価率が改善したことから、売上高原価率は前連結会計年度の79.0%から75.1%となりました。販売費及び一般管理費は、支出の抑制に努めたものの、為替の円安影響により、前期に比べ30億3千万円(6.5%)増加し、498億6

千8百万円となりました。売上高販管費比率は売上の大幅な増加により、前連結会計年度の23.4%から21.1%となりました。

以上の結果、営業利益は89億3百万円(前期は48億3千3百万円の営業損失)となりました。

3月31日終了年度	単位：百万円				
	2014	2013	2012	2011	2010
売上高	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953	¥164,129
売上原価	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827
売上高原価率 (%)	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%
売上総利益	¥ 58,771	¥ 42,005	¥ 62,765	¥ 71,963	¥ 26,302
販売費及び一般管理費	49,868	46,838	49,267	45,152	40,348
売上高販管費比率 (%)	21.1%	23.4%	19.7%	17.7%	24.6%

注) 2014年3月期より半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

研究開発費

当社グループでは、技術開発センターや各カンパニーおよびグループ会社が密接に連携し、「フォトリソグラフィ」をコア技術として洗浄技術や塗布技術、画像・情報処理技術、光学システム技術、検査・計測技術など、多様な技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

当期は、半導体機器事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、エネルギー関連分野やライフサイエンス関連分野など新規事業の創出を目指した研究開発活動を推進し、研究開発費として122億7千4百万円を投入いたしました。

半導体機器事業では、ロジック半導体回路における微細化やメモリデバイスの3D化、トランジスタの立体構造(FinFet)の対応技術の開発に取り組まれました。また、既存技術を活用し、車載用途などで市場の拡大が目覚ましいパワーデバイスやオプトデバイス、MEMS製品などへの多彩な開発製造要求を満たすべく、200mm ウエハー以下に対応する装置の高機能化にも取り組みました。以上から、当セグメントの研究開発費として44億3千1百万円を投入いたしました。

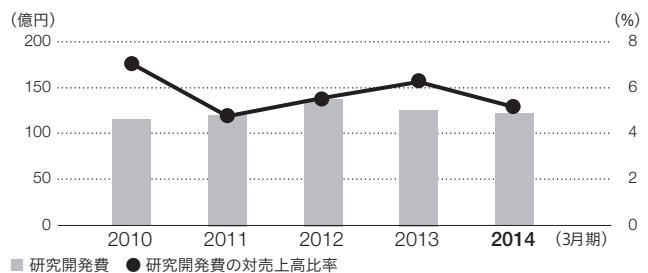
FPD機器事業では、パネルの薄板化、樹脂化、高精細化に対応したレジスト厚塗布技術、高粘度材料塗布技術の開発に取り組まれました。以上から当セグメントの研究開発費として5億8千7百万円を投入いたしました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器において、市場拡大が見込まれるサインディスプレイ

業界向けに高精細かつ高生産性を実現した大サイズUVインクジェット印刷機「Truepress Jet W3200UV」を開発いたしました。また、プリント基板関連機器において、電子部品業界向けに大サイズ基板にも対応し、欠陥検出力を向上させたプリント基板用最終外観検査装置「FP-9000」を開発いたしました。以上から、当セグメントの研究開発費として29億2千2百万円を投入いたしました。

上記セグメント以外で、技術開発センターなどで行っている基礎研究や新規事業領域向けの研究開発費として43億3千4百万円を投入いたしました。エネルギー関連分野向けにリチウムイオン二次電池(LiB)製造用の電極材料塗工乾燥装置の開発に取り組むとともに、次世代電池製造装置の開発にも積極的に取り組みました。また、ライフサイエンス関連分野向けにがん細胞の増殖や形態の変化を高速に計測・分析できる3D細胞スキャナー「Cell3iMager(スリー・ディー・セル・イメージャー)」を開発いたしました。

研究開発費および研究開発費の対売上高比率



単位: 百万円

3月31日終了年度	2014	2013	2012	2011	2010
研究開発費	¥12,274	¥12,685	¥13,889	¥12,130	¥11,615
研究開発費の対売上高比率(%)	5.2%	6.3%	5.6%	4.8%	7.1%

セグメント情報

半導体機器事業では、前期に比べ、メモリーや大手ファウンドリーの投資拡大により枚葉式洗浄装置を中心とした洗浄装置の売上増加に加え、コーターデベロッパも増加しました。地域別では台湾や国内向けが増加しました。その結果、当セグメントの売上高は1,631億3千2百万円(前期比16.0%増)となりました。営業利益は売上の増加に加え、変動費の削減などにより87億6千万円(前期は37億5千3百万円の営業損失)となりました。

FPD機器事業では、国内やアジア向けに高精細液晶パネル向け中小型製造装置の売上が増加したことに加え、中国向けの大型パネル用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は198億5千万円(前期比64.8%増)となり、

営業損失は4億2千2百万円(前期は8億3千6百万円の営業損失)となりました。

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加したことにより、前期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は521億5千6百万円(前期比12.6%増)となり、営業利益は27億6千8百万円(前期比87.7%増)となりました。

損益の分析

前述のとおり、半導体機器事業、FPD機器事業およびメディアアンドプレジジョンテクノロジー事業が増収となったことから、全社の売上高は2,359億4千6百万円と前期に比べ大幅に増加しました。利益面では、為替の円安影響により固定費は増加したものの、売上的大幅な増加や変動費削減に努めたことにより、営業利益は89億3百万円(前期は48億3千3百万円の営業損失)となりました。売上高営業利益率は、前期に比べて6.2ポイント改善し、3.8%となりました。

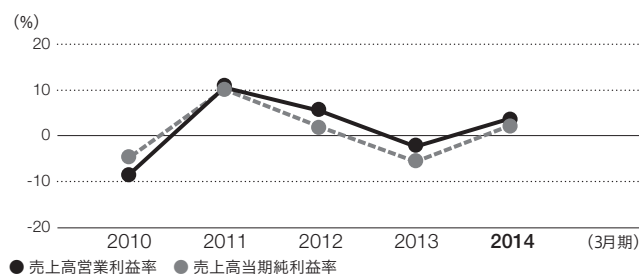
営業外損益は、期中での有利子負債の増加による支払利息の増加や為替差損が増加した一方で、前期に計上した保有株式の時価下落に伴う投資有価証券評価損が大幅に減少した

ことなどから、営業外損益は前期に比べ1億4千1百万円改善し、5億2百万円の損失となりました。

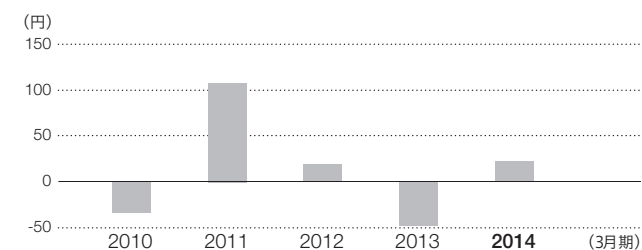
税金等調整前当期純利益は84億1百万円(前期は54億7千6百万円の税金等調整前当期純損失)、当期純利益は54億1千9百万円(前期は113億3千3百万円の当期純損失)となりました。売上高当期純利益率は、前期に比べ8.0ポイント改善し、2.3%となりました。

普通株式1株当たり当期純利益は22円83銭(前期は47円75銭の1株当たり当期純損失)、自己資本利益率は前期から20.9ポイント改善して6.7%、総資本利益率は前期から7.1ポイント改善して2.3%となりました

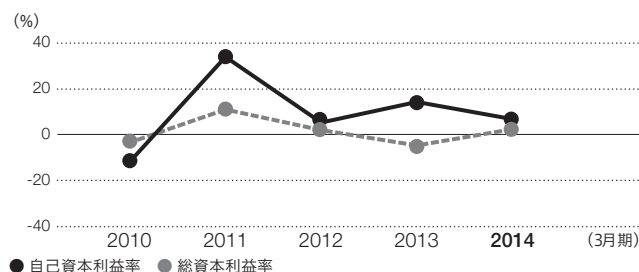
売上高営業利益率および売上高当期純利益率



普通株式1株当たり当期純利益



自己資本利益率および総資本利益率



3月31日終了年度	単位:百万円				
	2014	2013	2012	2011	2010
営業利益(損失)	¥8,903	¥(4,833)	¥13,498	¥26,811	¥(14,046)
売上高営業利益率(%)	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%
当期純利益(損失)	¥5,419	¥(11,333)	¥4,637	¥25,687	¥(8,003)
売上高当期純利益率(%)	2.3%	-5.7%	1.9%	10.1%	-4.9%
普通株式1株当たり(円)					
当期純利益(損失)	¥22.83	¥(47.75)	¥19.54	¥108.21	¥(33.71)
当期純利益-潜在株式調整後	—	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%
総資本利益率(%)	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%

注) 1. 自己資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均自己資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。

2. 2014年3月期より半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

財政状態および流動性

資産および負債・純資産の状況

当期末の資産合計は、受取手形及び売掛金、保有株式の時価上昇に伴い投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金やたな卸資産が減少したことなどにより、前期末に比べ1千4百万円(0.0%)減少し、2,323億7千6百万円となりました。

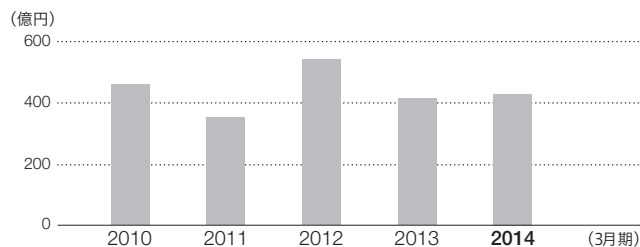
負債合計は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、有利子負債の削減により102億5千7百万円(6.6%)減少し、1,452億7千9百万円となりました。有利子負債につきましては、社債を発行した一方で、借入金を返済したことにより前期末に比べ290億6千8百万円(41.3%)減少し、413億7千5百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を

除いた純有利子負債は、前期末に比べ228億6千1百万円(76.1%)減少し、71億6千1百万円となりました。

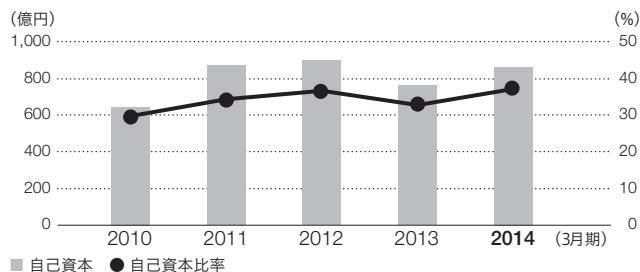
純資産合計は、当期末より退職給付に係る調整累計額を計上した一方で、当期純利益計上による利益剰余金の増加や保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことから、前期末に比べ102億4千3百万円(13.3%)増加し、870億9千7百万円となりました。

以上の結果、当期末の自己資本比率は、前期末に比べ4.4ポイント改善し、37.2%となりました。

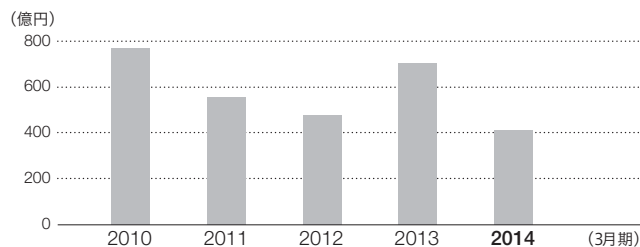
運転資本



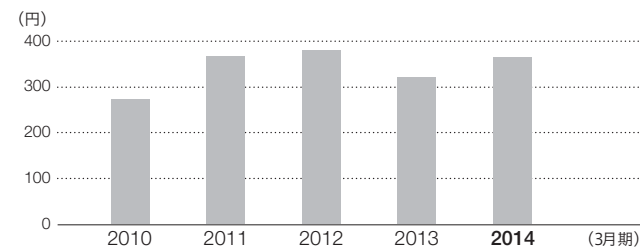
自己資本および自己資本比率



有利子負債



普通株式1株当たり純資産



	単位：百万円				
3月31日現在	2014	2013	2012	2011	2010
総資産	¥232,376	¥232,390	¥245,382	¥253,127	¥216,622
報告セグメント：SE	119,015	117,714	133,927	129,061	103,113
FE	13,664	13,428	15,662	26,446	24,894
MP	48,963	46,653	41,226	39,684	40,916
その他	3,566	4,043	4,763	4,047	3,426
調整額	47,168	50,552	49,804	53,889	44,273
電子工業用機器	—	—	—	—	130,577
画像情報処理機器	—	—	—	—	35,637
その他	—	—	—	—	3,427
全社又は消去	—	—	—	—	46,981
運転資本	42,960	41,600	54,320	35,391	46,110
有利子負債	41,375	70,443	47,676	55,590	77,218
自己資本	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607
自己資本比率(%)	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%
普通株式1株当たり純資産(円)	¥ 364.23	¥ 321.24	¥ 379.44	¥ 367.00	¥ 272.15

- 注) 1. 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期については従来のセグメントおよび新報告セグメントに基づき記載しております。
2. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、2009年3月期より上記表に記載の有利子負債はリース債務を含んでいます。
3. 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

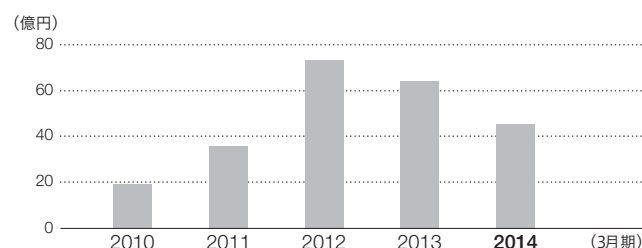
設備投資および減価償却費

当期は、グループ全体で45億7千4百万円の設備投資を実施しました。半導体機器事業においては、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に22億2千4百万円の設備投資を実施しました。FPD機器事業においては、FPD製造装置の研究開発設備などに8千6百万円の設備投資を実施しました。メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業においては、印刷関連機器の研究開発設備および生産設備を

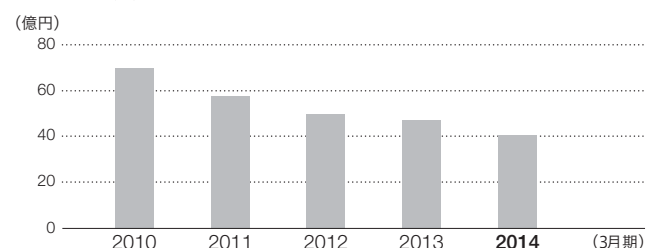
中心に8億6千8百万円の設備投資を実施しました。その他事業において、研究開発設備および情報システム関連設備などを中心に2億6百万円の設備投資を実施しました。全社においては、研究開発設備を中心に11億9千万円の設備投資を実施しました。

減価償却費は、前期に比べ6億3千万円(13.3%)減少し、41億1百万円となりました。

設備投資額



減価償却費



財務報告

	単位：百万円				
3月31日終了年度	2014	2013	2012	2011	2010
設備投資額	¥4,574	¥6,450	¥7,347	¥3,613	¥1,911
報告セグメント：SE	2,224	4,238	2,951	2,510	1,184
FE	86	132	448	323	185
MP	868	899	1,041	539	362
その他	206	154	114	89	62
調整額	1,190	1,027	2,793	152	118
電子工業用機器	—	—	—	—	1,393
画像情報処理機器	—	—	—	—	338
その他	—	—	—	—	62
全社	—	—	—	—	118
減価償却費	¥4,101	¥4,731	¥4,986	¥5,805	¥7,012
報告セグメント：SE	2,542	2,970	3,204	3,452	4,426
FE	80	79	329	460	599
MP	485	407	310	674	879
その他	110	103	112	121	166
調整額	884	1,172	1,031	1,098	942
電子工業用機器	—	—	—	—	5,011
画像情報処理機器	—	—	—	—	744
その他	—	—	—	—	154
全社	—	—	—	—	1,103
減損損失	¥ —	¥ —	¥2,866	¥1,656	¥ 780
報告セグメント：SE	—	—	848	—	717
FE	—	—	1,840	—	—
MP	—	—	—	1,656	5
その他	—	—	—	—	—
調整額	—	—	178	—	58
電子工業用機器	—	—	—	—	717
画像情報処理機器	—	—	—	—	5
その他	—	—	—	—	—
全社	—	—	—	—	58

注)2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を適用しており、2010年3月期については従来のセグメントおよび新報告セグメントに基づき記載しております。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加、たな卸資産の減少などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回ったことから、247億3百万円の収入（前期は153億2千万円の支出）となり、大幅に改善いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、42億1百万円の支

出（前期は57億6千8百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による資金調達を行いました。借入金を返済したことなどにより293億2百万円の支出（前期は215億3千4百万円の収入）となりました。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ64億6千5百万円減少し、315億6千2百万円となりました。

	単位：百万円				
3月31日終了年度	2014	2013	2012	2011	2010
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥24,703	¥(15,320)	¥11,279	¥34,299	¥25,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,335	1,949	(400)	(1,380)	(80)
現金及び現金同等物の増減額	¥ (6,465)	¥ 2,395	¥ (2,751)	¥ 8,478	¥ 4,794

リスク要因

(1) 半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せる事業構造の構築に取り組んでおりますが、予想を上回って市況が悪化した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2) 特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3) 生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震などが発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続計画(BCP)を策定しておりますが、災害などにより生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいますが、万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5) 新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「ネットワークシステム管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、企業倫理の徹底を目的とした「大日本スクリーングループ倫理要綱」を制定し、情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8) 企業買収、資本提携などについて

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携などを実施することがあります。具体的な実施に当たってはさまざまな角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9)金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高はすべて固定金利であり、金利変動リスクにさらされておりましたが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10)資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金などについて期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。

(11)為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(12)退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(13)減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来性の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14)繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15)その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水などの自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府などによる規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

セグメント情報

報告セグメントごとの売上高、利益(損失)に関する情報

		単位:百万円				
3月31日終了年度		2014	2013	2012	2011	2010
売上高	報告セグメント: SE	¥163,132	¥140,690	¥167,593	¥174,279	¥100,932
	FE	19,850	12,042	32,611	32,711	19,898
	MP	52,156	46,324	49,164	47,306	42,704
	その他	808	739	722	657	595
	連結売上高	¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953	¥164,129
営業利益(損失)	報告セグメント: SE	¥ 8,760	¥ (3,753)	¥ 13,628	¥28,141	¥ (7,334)
	FE	(422)	(836)	(1,217)	34	(1,672)
	MP	2,768	1,475	2,305	(1,304)	(4,674)
	その他	(652)	(158)	3	303	16
	計	¥ 10,454	¥ (3,272)	¥ 14,719	¥ 27,174	¥ (13,664)
	調整額	(1,551)	(1,561)	(1,221)	(363)	(382)
	連結営業利益(損失)	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)

- 注) 1. 2011年3月期より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しており、2010年3月期から新報告セグメントに基づき記載しております。
2. 当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業(SE)」、「FPD機器事業(FE)」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(MP)」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりです。
SE:半導体製造装置の開発、製造、販売、保守サービス
FE:FPD製造装置の開発、製造、販売、保守サービス
MP:印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売、保守サービス
3. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
4. 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

事業の種類別セグメントごとの売上高、利益(損失)に関する情報

		単位:百万円				
3月31日終了年度		2014	2013	2012	2011	2010
売上高	電子工業用機器	¥—	¥—	¥—	¥—	¥125,086
	画像情報処理機器	—	—	—	—	38,448
	その他	—	—	—	—	595
	連結売上高	¥—	¥—	¥—	¥—	¥164,129
営業利益(損失)	電子工業用機器	¥—	¥—	¥—	¥—	¥ (11,449)
	画像情報処理機器	—	—	—	—	(2,491)
	その他	—	—	—	—	(106)
	連結営業利益(損失)	¥—	¥—	¥—	¥—	¥ (14,046)

- 注) 1. 上記表の金額は、旧セグメント会計基準に基づき記載しております。
2. 各事業区分の主要製品は以下のとおりです。
電子工業用機器:半導体製造装置、FPD製造装置、プリント基板製造装置、保守サービス
画像情報処理機器:CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、文字フォント、保守サービス
その他:印刷、ロジスティクス他

国内及び海外売上高

		単位:百万円				
3月31日終了年度		2014	2013	2012	2011	2010
国内売上高		¥ 53,300	¥ 44,109	¥ 62,135	¥ 52,629	¥ 42,714
海外売上高		182,646	155,686	187,955	202,324	121,415
	北米	47,094	45,185	53,479	54,365	18,012
	アジア・オセアニア	111,555	80,395	92,063	114,787	87,579
	欧州	21,914	19,227	26,138	26,573	13,748
	その他	2,083	10,879	16,275	6,599	2,076
売上高に占める海外売上高の割合(%)		77.4%	77.9%	75.2%	79.4%	74.0%
計		¥235,946	¥199,795	¥250,090	¥254,953	¥164,129

- 注) 1. 国内売上高は、当社および連結子会社による日本国内の顧客に対する売上です。
2. 海外売上高は、当社および連結子会社による日本国外の顧客に対する売上です。
3. 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

財務報告

連結貸借対照表

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
2014年および2013年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 31,562	¥ 38,027	\$ 306,427
定期預金	2,652	2,394	25,748
受取手形及び売掛金	45,257	41,093	439,388
貸倒引当金	(860)	(935)	(8,350)
たな卸資産	70,159	73,145	681,155
繰延税金資産	3,959	3,985	38,437
前払費用及びその他の流動資産	4,598	3,905	44,642
流動資産合計	157,327	161,614	1,527,447
有形固定資産			
土地	9,907	9,811	96,184
建物及び構築物	52,257	51,587	507,350
機械装置及びその他の有形固定資産	46,039	43,787	446,980
リース資産	6,193	6,294	60,126
建設仮勘定	1,425	1,260	13,835
合計	115,821	112,739	1,124,475
減価償却累計額	(75,110)	(72,837)	(729,223)
有形固定資産合計	40,711	39,902	395,252
投資その他の資産			
投資有価証券	28,582	21,798	277,495
関連会社株式	38	38	369
リース資産	130	271	1,262
退職給付に係る資産	200	—	1,942
繰延税金資産	309	365	3,000
その他の資産	5,079	8,402	49,311
投資その他の資産合計	34,338	30,874	333,379
資産合計	¥232,376	¥232,390	\$2,256,078

注) 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
流動負債			
短期債務	¥ 104	¥ 33,783	\$ 1,010
1年以内返済予定長期債務	16,254	3,350	157,806
リース債務	819	733	7,951
支払手形及び買掛金			
営業取引	68,705	60,751	667,039
設備その他	2,477	2,685	24,049
未払費用	6,557	4,792	63,660
未払税金	1,485	844	14,417
製品保証引当金	5,021	4,940	48,748
役員賞与引当金	56	40	544
受注損失引当金	575	133	5,583
その他の流動負債	12,314	7,963	119,552
流動負債合計	114,367	120,014	1,110,359
固定負債			
長期債務	21,943	29,642	213,039
退職給付引当金	—	152	—
退職給付に係る負債	1,292	—	12,544
役員退職引当金	95	79	922
リース債務	2,255	2,934	21,893
繰延税金負債	4,843	2,149	47,019
資産除去債務	49	49	476
その他の固定負債	435	517	4,224
固定負債合計	30,912	35,522	300,117
純資産の部			
株主資本			
資本金			
授權株式数—900,000,000株(2014年及び2013年)			
発行済普通株式総数—253,974,333株(2014年及び2013年)	54,045	54,045	524,709
資本剰余金	4,583	4,583	44,495
利益剰余金	41,824	36,405	406,058
自己株式—16,625,067株(2014年)及び16,613,829株(2013年)	(12,251)	(12,245)	(118,942)
株主資本計	88,201	82,788	856,320
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	7,089	2,717	68,825
為替換算調整勘定	(4,834)	(9,257)	(46,931)
退職給付に係る調整累計額	(4,008)	—	(38,913)
その他の包括利益累計額合計	(1,753)	(6,540)	(17,019)
少数株主持分			
少数株主持分	649	606	6,301
純資産合計	87,097	76,854	845,602
負債純資産合計	¥232,376	¥232,390	\$2,256,078

財務報告

連結損益計算書

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
2014年および2013年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
売上高	¥235,946	¥199,795	\$2,290,738
売上原価	177,175	157,790	1,720,146
売上総利益	58,771	42,005	570,592
販売費及び一般管理費	49,868	46,838	484,155
営業利益(損失)	8,903	(4,833)	86,437
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(527)	(502)	(5,117)
支払利息	1,115	1,049	10,825
為替差損一純額	117	63	1,136
受取保険金	(214)	(303)	(2,078)
売上割引	222	113	2,155
投資有価証券売却益	(12)	(353)	(117)
貸倒引当金繰入額	2	(3)	19
投資有価証券評価損	5	776	49
その他一純額	(206)	(197)	(1,998)
営業外費用一純額	502	643	4,874
税金等調整前当期純利益(損失)	8,401	(5,476)	81,563
法人税等			
当期	2,342	1,535	22,738
繰延	635	4,266	6,165
法人税等合計	2,977	5,801	28,903
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	5,424	(11,277)	52,660
少数株主利益	5	56	48
当期純利益(損失)	¥ 5,419	¥ (11,333)	\$ 52,612

	単位：円		単位：ドル
	2014	2013	2014
普通株式1株当たり			
当期純利益(損失)	¥ 22.83	¥ (47.75)	\$ 0.22
当期純利益一潜在株式調整後	—	—	—
配当金	3.00	—	0.03

注) 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

連結包括利益計算書

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
2014年および2013年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
少数株主損益調整前当期純利益(損失)	¥ 5,424	¥(11,277)	\$ 52,660
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	4,373	1,331	42,456
為替換算調整勘定	4,465	3,915	43,350
その他の包括利益合計	8,838	5,246	85,806
包括利益	¥14,262	¥ (6,031)	\$138,466
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	14,213	(6,114)	137,990
少数株主に係る包括利益	49	83	476

注) 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

連結株主資本等変動計算書

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
2014年および2013年3月31日終了年度

	単位：百万円									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
2013会計年度期首残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥55,440	¥(12,241)	¥1,386	¥ —	¥(13,144)	¥527	¥90,596
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	(6,516)	—	—	—	—	—	(6,516)
遡及処理後当期首残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥48,924	¥(12,241)	¥1,386	¥ —	¥(13,144)	¥527	¥84,080
当期純損失	—	—	—	(11,333)	—	—	—	—	—	(11,333)
配当金(1株当たり5.00円)	—	—	—	(1,186)	—	—	—	—	—	(1,186)
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	1,331	—	—	—	1,331
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—	—	3,887	—	3,887
自己株式の取得	—	—	—	—	(4)	—	—	—	—	(4)
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	79	79
2013会計年度期末残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥36,405	¥(12,245)	¥2,717	¥ —	¥(9,257)	¥606	¥76,854
2014会計年度期首残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥36,405	¥(12,245)	¥2,717	¥ —	¥(9,257)	¥606	¥76,854
当期純利益	—	—	—	5,419	—	—	—	—	—	5,419
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	—	4,372	—	—	—	4,372
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—	—	4,423	—	4,423
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	—	(4,008)	—	—	(4,008)
自己株式の取得	—	—	—	—	(6)	—	—	—	—	(6)
自己株式の処分	—	—	(0)	—	0	—	—	—	—	0
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	43	43
2014会計年度期末残高	253,974	¥54,045	¥4,583	¥41,824	¥(12,251)	¥7,089	¥(4,008)	¥(4,834)	¥649	¥87,097

	単位：千米ドル									
		株主資本				その他の包括利益累計額				
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	為替換算 調整勘定	少数株主 持分	純資産合計
2014会計年度期首残高	\$524,709	\$44,495	\$353,446	\$(118,883)	\$26,379	\$ —	\$(89,874)	\$5,883	\$746,155	
当期純利益	—	—	52,612	—	—	—	—	—	52,612	
その他有価証券評価差額金の増減	—	—	—	—	42,446	—	—	—	42,446	
為替換算調整勘定の増減	—	—	—	—	—	—	42,943	—	42,943	
退職給付に係る調整累計額の増減	—	—	—	—	—	(38,913)	—	—	(38,913)	
自己株式の取得	—	—	—	(59)	—	—	—	—	(59)	
自己株式の処分	—	(0)	—	0	—	—	—	—	0	
その他	—	—	—	—	—	—	—	418	418	
2014会計年度期末残高	\$524,709	\$44,495	\$406,058	\$(118,942)	\$68,825	\$(38,913)	\$(46,931)	\$6,301	\$845,602	

財務報告

連結キャッシュ・フロー計算書

大日本スクリーン製造株式会社および連結子会社
2014年および2013年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2014	2013	2014
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	¥ 8,401	¥ (5,476)	\$ 81,563
減価償却費	4,101	4,731	39,816
投資有価証券評価損(益)	5	776	49
投資有価証券売却損(益)	(12)	(353)	(117)
退職給付引当金の増加(減少)額	—	(164)	—
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(254)	—	(2,466)
役員賞与引当金の増加(減少)額	16	(18)	155
製品保証引当金の増加(減少)額	37	(639)	359
受注損失引当金の増加(減少)額	443	(114)	4,301
受取利息及び受取配当金	(527)	(502)	(5,117)
支払利息	1,115	1,049	10,825
売上債権の減少(増加)額	(3,392)	3,589	(32,932)
たな卸資産の減少(増加)額	5,105	6,767	49,563
その他流動資産の減少(増加)額	(349)	135	(3,388)
仕入債務の増加(減少)額	7,324	(21,145)	71,107
未払費用の増加(減少)額	1,372	(2,010)	13,320
その他流動負債の増加(減少)額	3,828	1,762	37,165
その他—純額	13	(667)	126
小計	27,226	(12,279)	264,329
利息及び配当金の受取額	526	497	5,107
利息の支払額	(1,081)	(1,045)	(10,495)
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	(16)	(18)	(155)
法人税等の支払額	(1,952)	(2,475)	(18,951)
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,703	(15,320)	239,835
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(増加)額	189	(23)	1,835
有形固定資産の取得による支出	(3,458)	(6,037)	(33,573)
有形固定資産の売却による収入	9	364	87
投資有価証券の取得による支出	(150)	(85)	(1,456)
投資有価証券の売却による収入	35	947	340
その他—純額	(826)	(934)	(8,019)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,201)	(5,768)	(40,786)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の純増加(減少)額	(33,700)	25,725	(327,184)
長期債務の増加額	—	7,000	—
長期債務の返済額	(3,396)	(1,646)	(32,971)
ファイナンス・リース債務の返済額	(742)	(1,350)	(7,204)
社債の発行による収入	8,547	—	82,981
社債の償還による支出	—	(7,000)	—
自己株式の純減少(増加)額	(6)	(4)	(58)
配当金の支払額	—	(1,186)	—
少数株主への配当金支払額	(5)	(5)	(49)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(29,302)	21,534	(284,485)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,335	1,949	22,669
現金及び現金同等物の増加(減少)額	(6,465)	2,395	(62,767)
現金及び現金同等物の期首残高	38,027	35,632	369,194
現金及び現金同等物の期末残高	¥31,562	¥38,027	\$306,427

注) 2014年3月期よりSEおよびFEの装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013年3月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。

会社概要 (2014年3月31日現在)

会社名：大日本スクリーン製造株式会社
 設立：1943年10月11日
 代表者：取締役会長 最高経営責任者(CEO) 石田 明
 取締役社長 最高執行責任者(COO) 垣内 永次
 (2014年4月1日就任)
 資本金：540億円

連結従業員数：4,968名
 単独従業員数：2,228名
 事業所：本社、洛西(ホワイトカンバス洛西)、久御山、野洲、彦根、多賀、九段、門前仲町(ホワイトカンバス MON-NAKA)

連結対象会社 (2014年3月31日現在)

海外

アメリカ

D.S. North America Holdings, Inc / DNS Electronics, LLC /
 Dainippon Screen Graphics (USA), LLC /
 Silicon Light Machines Corporation / SOKUDO USA, LLC

ヨーロッパ

Inca Digital Printers Ltd. /
 Dainippon Screen (Deutschland) GmbH /
 Dainippon Screen Unterstuetzungskasse GmbH /
 Dainippon Screen Ireland Ltd. /
 Dainippon Screen Electronics France Sarl /
 Dainippon Screen Italy S.R.L. / Dainippon Screen Israel Ltd. /
 Dainippon Screen (Nederland) B.V.

アジア・オセアニア

Dainippon Screen Electronics (Shanghai) Co., Ltd. /
 Dainippon Screen (China) Ltd. /
 Screen Media Technology Ltd. /
 Dainippon Screen MT (Hangzhou) Co., Ltd. /

Dainippon Screen (Korea) Co., Ltd. /
 Dainippon Screen Electronics (Taiwan) Co., Ltd. /
 DNS Feats (Taiwan) Co., Ltd. /
 Dainippon Screen (Taiwan) Co., Ltd. /
 Dainippon Screen Singapore Pte. Ltd. /
 Dainippon Screen (Australia) Pty. Ltd.

国内

株式会社テックインテック / 株式会社SEBACS / 株式会社クォーツリード / 株式会社FASSE / 株式会社SOKUDO / 株式会社サーク / 株式会社FEBACS / 株式会社MEBACS / 株式会社メディアテクノロジージャパン / 株式会社エムティーサービス東日本 / 株式会社エムティーサービス西日本 / 株式会社エステンナイン京都 / 株式会社テックコミュニケーションズ / 株式会社ディ・エス・ファイナンス / 株式会社イニタウトジャパン / 株式会社トランザップジャパン / 株式会社Link Ring Japan / 株式会社ジェラン / 株式会社イー・エム・ディー / 株式会社スクリーン熊本 / マイザ株式会社*

※持分法適用関連会社

株式情報 (2014年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：900,000,000株
 発行済株式総数：253,974,333株
 株主数：14,539名
 外国人所有の株式数：45,350,066株(17.85%)
 上場証券取引所：東証一部
 証券コード：7735

大株主

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,979	10.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	18,774	7.39
日本生命保険相互会社	9,661	3.80
株式会社京都銀行	6,730	2.65
株式会社りそな銀行	4,562	1.79
大日本スクリーン取引先持株会シンクロナイズ	4,558	1.79
株式会社滋賀銀行	4,241	1.67
大日本スクリーン製造従業員持株会	4,230	1.66
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,923	1.54
BNPパリバ証券株式会社	3,599	1.41

(注)当社は自己株式16,625,067株(6.54%)を保有していますが、上記大株主からは除いています。

取引銀行

株式会社三菱東京UFJ銀行 / 株式会社りそな銀行 / 株式会社京都銀行 / 株式会社滋賀銀行 / 株式会社日本政策投資銀行

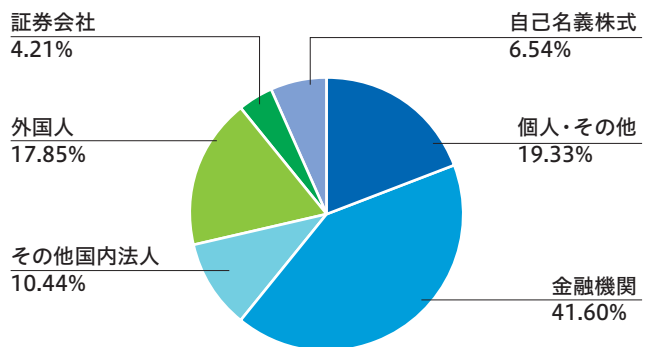
幹事引受証券会社

野村証券株式会社

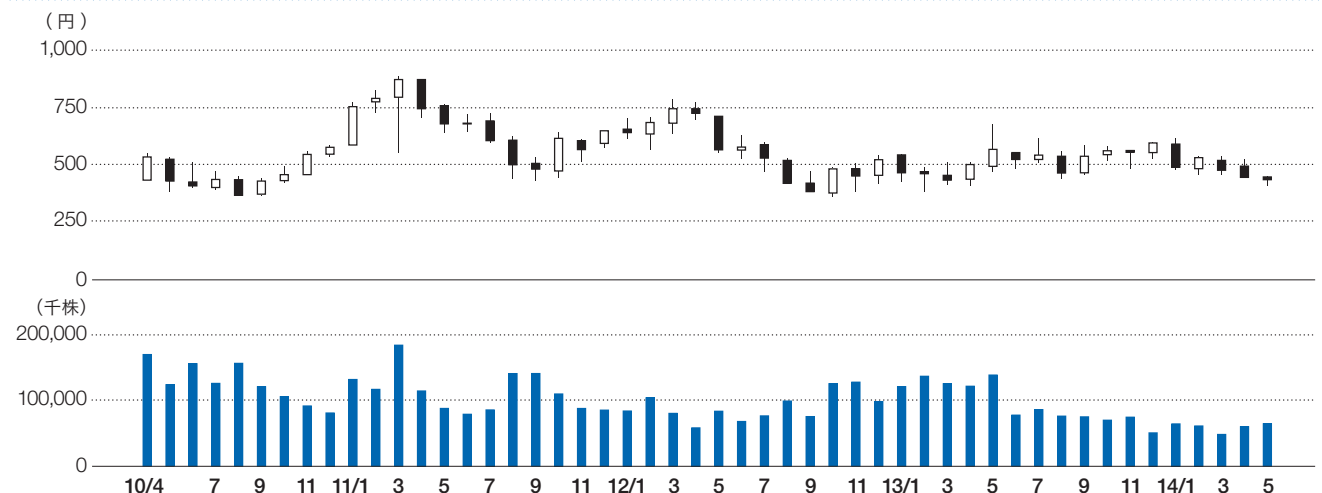
副幹事引受証券会社

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 / 大和証券株式会社

株式所有者別分布状況



株価および出来高の推移





大日本スクリーン製造株式会社

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る4丁目天神北町1-1
TEL: 075-414-7131 FAX: 075-431-6500



当報告書は、当社フォント「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」を使用しています。
IR-AR2014J 2014年7月発行 010IC-Sh